

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	スエズ運河拡張計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	820,000 (総工費)	内貨分			
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	1975年 7月 OECF融資 L/A締結 (スエズ運河拡張 I、380 億円) 1977年 12月 OECF融資 L/A締結 (スエズ運河拡張 II、230 億円) 1979年 7月 OECF融資 L/A締結 (スエズ運河浚渫能力増強、120 億円) 1978~1981年 スエズ運河庁研究部門 (Economic Unit) に対する技術協力 (専門家派遣) を実施。
4. 分類番号		浚渫総土量	4億7,000 万立米				
5. 形態	F/S	陸上掘削土量	6,700 万立米				
6. 相手国 担当機関	スエズ運河庁	その他関連施設					
7. 調査の 目的	スエズ運河拡張第 I 期計画に 対する日本の協力促進	計画事業期間	開始	1975年	終了	1978年	
8. S/W 締結年月	不明	4. フィージビリティと その前提条件	有	ERR		25%	
9. コンサル タント名	なし	条件又は開発効果					
10 調 査 団	団員数	本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事計画の実現に向けて、円借款等 による日本の協力を資するために実施された。 主な勧告内容は以下の通り。 ① 3年の工期で全区間の浚渫を完了するためには、スエズ運河庁の直営部 分についても、国際入札による請負工事が必要。 ② 実施費用は、外貨のローンに大きく依存するため、早急な具体化努力が 必要。 ③ 石油輸出の増大に伴う航行船舶の増加に対応して、航行補助施設の拡充 が必要。					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1974. 11 ~ 1975. 7 (8ヵ月)					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由	
12. 経費実績 (累計)	16,526 千円 ()					3. 主な情報源	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アスワン市 (人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120Km、南北約300km)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	南部地域総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	なし	内貨分 なし	(状況)		
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	エジプト南部のアスワン市およびハイダム湖を含む周辺地域 (湖岸より50kmの範囲) を対象とした総合開発計画のマスタープランを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次のとおり。 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病虫害対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) 湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> 開発条件としては、水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件を克服する必要がある。 開発効果としては、ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。 				
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定				
6. 相手国 担当機関	建設新都市省 ハイダム湖開発庁 MODANC HDLDA	8. S/W 締結年月	1978年 6月				
9. コンサル タント名	(財) 国際開発センター、日本 工営(株)、(株)地域計画連合、(株)野 村総合研究所	10 調 査 団	5. 技術移転				
10 調 査 団	団員数 20人 調査期間 1979.1~1980.2 (14ヵ月) 延べ人 ・月 国内 現地	11. 付帯調査 ・現地再委託	3. 主な情報源 ①				
12. 経費実績 (累計)	85,207千円* (158,365千円)		2. 主な理由 <ul style="list-style-type: none"> 資源的に相当の生産拡大余力を持つ。 その開発の基礎条件として、湖における資源の賦存状況に関するデータ蓄積が挙げられ、漁業管理センター設立を提唱した。 				

* 財務諸表には53年度分支出のみあり。

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	国鉄カイロ～アレキサンドリア線とその沿線			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明																		
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	457,000 US\$1=0.7Eポンド	内貨分	98,200																				
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>車両 (EL48 両ほか)</td> <td>138.5LE</td> </tr> <tr> <td>電車路線 (208km)</td> <td>78.8LE</td> </tr> <tr> <td>変電 (変電所 3カ所他)</td> <td>33.3LE</td> </tr> <tr> <td>機械 (車両基地検修用)</td> <td>18.2LE</td> </tr> <tr> <td>土木 (車両基地ほか)</td> <td>16.0LE</td> </tr> <tr> <td>信号・通信 (改修等)</td> <td>12.4LE</td> </tr> <tr> <td>用地 (車両基地、変電所)</td> <td>9.7LE</td> </tr> <tr> <td>設計・管理</td> <td>13.1LE</td> </tr> </table>			内容	規模	車両 (EL48 両ほか)	138.5LE	電車路線 (208km)	78.8LE	変電 (変電所 3カ所他)	33.3LE	機械 (車両基地検修用)	18.2LE	土木 (車両基地ほか)	16.0LE	信号・通信 (改修等)	12.4LE	用地 (車両基地、変電所)	9.7LE	設計・管理	13.1LE	(状況)	F/S終了後、中断 ・資金難から実施は延期されてきたが、最近、本計画に基づく信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行なわれている模様である。 (1987年当初には一時この見直しの気運が起こったものの実現に至らなかった。)
内容	規模																								
車両 (EL48 両ほか)	138.5LE																								
電車路線 (208km)	78.8LE																								
変電 (変電所 3カ所他)	33.3LE																								
機械 (車両基地検修用)	18.2LE																								
土木 (車両基地ほか)	16.0LE																								
信号・通信 (改修等)	12.4LE																								
用地 (車両基地、変電所)	9.7LE																								
設計・管理	13.1LE																								
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1979年 6月	終了	1983年12月																			
5. 形態	F/S	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR																					
6. 相手国 担当機関	エジプト国鉄 Egyptian National Railways	条件又は開発効果	前提条件として、若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。 開発効果として、①資源の有効利用 (アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)、②時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居稠密化の緩和が期待される。																						
7. 調査の 目的	カイロ～アレキサンドリア線の 電化計画の策定とそのF/S及 び国鉄車両の仕様書の見直し	9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会																						
8. S/W 締結年月	1978年 7月	10 調 査 団	団員数	31人																					
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	調査期間 延べ人 ・月 ・月 国内 現地	1978.9～1979.12 (15ヵ月)	61.63	49.43	12.20																			
10 調 査 団		11. 付帯調査 ・現地再委託	なし																						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	共同で報告書作成			3. 主な情報源 ①																			
12. 経費実績 (累計)	79,528 千円 (69,133 千円)	2. 主な理由	相手国内の事情																						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	東北部スエズ運河	1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力 計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	この報告書に基づき、引き続きEconomic Unit の積極的な活動が行なわれている。スエズ運河の第II期拡張計画については、フィージビリティ調査が実施され、また、Economic Unit に対しては、継続的にJICAから専門家が派遣されている。 F/S を担当したコンサルタント：(財)国際臨海開発研究センター (財)海事産業研究所 (株)三菱総合研究所 勧告されたF/S で実施されたもの以外の案件は、Economic Unit において、JICA派遣専門家の指導を受けつつ、順次調査研究が進められている。
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行なう。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。 1年次 現地調査、来日研修受け入れ(6名×13週) 2年次 現地研修(のべ290人・日)、来日研修(7名×2カ月) システム分析調査(運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等) 3年次 現地研修(のべ690人・日)、来日研修(7名×8週) 業務マニュアル作成提供		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第II期拡張計画のフィージビリティ調査を実施すべきであるとの提言を行った。		
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	①OJT: Economic Unit にJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。②研修員受け入れ: 6名のスタッフを招へいし、日本国内で研修を実施した。		
6. 相手国 担当機関	スエズ運河庁エコノミック・ ユニット Economic Study Unit, Plan- ning, Research and Engineer- ing Projects Dept., SCA	9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、 (社)日本海難防止協会		
7. 調査の 目的	スエズ運河庁内に設立された EUに対する技術協力として諸 調査の検討・提案もしくは実施 することを目的としている。	10 団員数	3人		
8. S/W 締結年月	1978年3月	調査期間 延べ人 ・月	1978.7~1981.3 (33ヵ月)		
9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、 (社)日本海難防止協会	国内	72.54		
10 調査 団		現地	48.8 23.74		
11. 付帯調査 ・現地再委託		11. 経費実績 (累計)	287,027千円 (160,529千円)		
12. 経費実績 (累計)	287,027千円 (160,529千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	1,180,000 (US\$1=240円)	内貨分	637,000		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容	規模			特記事項 日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河 中・増深案の実施を検討中である。	
5. 形態	F/S	航路拡中・増深	555.8百万㎡				
6. 相手国 担当機関	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)	浚渫	226.0百万㎡				
7. 調査の 目的	第I期計画完成後に引続いて実 施すべきスエズ運河第II期開発 計画のフィージビリティリポー トの作成	陸上掘削					
8. S/W 締結年月	1979年 3月	計画事業期間	開始	1981年 3月	終了		1994年 4月
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター、 他2社	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	23.8% / 17.3%		
10. 調査 団	団員数 11名 調査期間 1979.11 ~ 1980.10 (9ヶ月) 延べ人 31.37 ・月 27.4 国内 3.97 現地	条件又は開発効果	前提条件として、将来通航量は1985年：85隻/日、1990年：103隻/日、2000年：140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。開発効果として、将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブ経由に転換することによる運河収入の減少という危険をも避けることができる。				
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由	相手国内の事情：オイルショックによる世界貿易量及び運航隻数の停滞のため遅延。
12. 経費実績 (累計)	115,081千円 (68,094千円)					3. 主な情報源	①

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	29,072 (US\$1=220円)	内貨分	2,545			
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	F/S終了後、日本側の資金協力は行なわれていない。しかし、本調査をもとに本プロジェクトの計画はF/S終了後、フランス・ドイツ等により、進行した。 USAID (4,123,992 USドル) と自己資金 (692,347 L.E) により実施済	
4. 分類番号		内容	アレキサンドリア地域					
5. 形態	F/S	規模	PCMデジタルマイクロ網によって10交換局を結ぶ。					
6. 相手国 担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunication Organization (ARENTO)	計画事業期間	開始	1981年	終了	1984年		
7. 調査の 目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のフィージビリティ調査	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	10.05% /14.40%			
8. S/W 締結年月	1981年 3月28日	条件又は開発効果	前提条件として、アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。 開発効果として、観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。					
9. コンサル タント名	日本通信協力 (株)	5. 技術移転	カウンターパートに対し、OJTを実施。					
10. 調 査 団	団員数	7人						
	調査期間 延べ 人・月	1981.3~1981.7(4ヵ月) 17.0						
	国内 現地	11.7 5.3						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					3. 主な情報源		①
12. 経費実績 (累計)	53,785 千円 (43,796 千円)					2. 主な理由		外国からの資金調達の遅れ：ヨーロッパの複数国の援助を受けた。

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ～アスワン～アブシンベル			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	49,087 (US\$1=LE0.82=230円)	内貨分	5,078		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	(イタリア80%、サプライヤーズ20%の配分により、1,815,522USドル)と自己資金(2,112,620E.S)により実施。
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	カイロ～アスワン～アブシンベル間	6GHz	1,800CH	23ホップ		
6. 相手国 担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENT)	マイクロ回線網の建設	6GHz	960CH	7ホップ		
7. 調査の 目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のフェージビリティ調査	計画事業期間	開始	1984年	終了	1988年	
8. S/W 締結年月	1982年 7月 8日	4. フェージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	8~10% / 10.4%		
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)	条件又は開発効果	プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン～ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要をさばききれないため、また、新しいカイロ～アスワン～アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。開発効果として、両国間の通信回線網の充実が計れる。				
10 調 査 団	団員数	12人					
	調査期間 延べ 月 ・ 月 国内 現 地	1982.9~1983.2 (5ヶ月) 32.22 18.9 13.32					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転	①研修員の受け入れ：技術者2名を日本へ招聘し、計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	85,297 千円 (70,646 千円)						
						2. 主な理由	優先度の高さ：電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	42,318,000LE 内第一期 25,144,000LE	内貨分	31,508,000LE 内第一期 17,260,000LE			
3. 分野区分	公益事業/下水道			外貨分	10,810,000LE 内第一期 7,884,000LE	(状況)	第5次5カ年計画に組み込まれたが、その後中断。 特記事項 1987年9月現在で第12次円借申請の準備を進めていたが、1989年12月にいたるまで、円借款要請は出されていない。	
4. 分類番号		3. 主な事業内容						
5. 形態	F/S	内容	規模 (全体期)					
6. 相手国 担当機関	エジプト国政府 北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt	汚水管渠	200 ~ 900mm 径	173,635m長				
7. 調査の 目的	全体期 (2005年目標) 及び第一期 (1992年) の下水道計画並びに処理水再利用計画策定	圧送管	100 ~ 500mm 径	26,970m長				
8. S/W 締結年月	1984年 2月	ポンプ場	0.06m ³ /min. ~ 5.88m ³ /min.		22台			
9. コンサル タント名	(株)日水コン	処理場	20,000m ³ /d					
10 調 査 団	団員数	実験農場施設	8feddan farm					
	調査期間 延べ人 ・月	計画事業期間	開始	終了				
	・月	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	9.52/8.81			
	国内 現地	条件又は開発効果	前提条件としては、本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特例条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。開発効果として、排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用によりかんがい用水の確保も期待される。					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ：60年 1月より 1.5カ月 JICA 研修					2. 主な理由
12. 経費実績 (累計)	139,966千円 (147,419千円)					3. 主な情報源	①	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シャルキア州一円			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	シャルキア上水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	103,000 (US\$1=LE0.82)	内貨分	59,000 (US\$1=LE0.82)		
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				特記事項 シアルキア州自体は、水道の現況を十分把握しているので予算上の問題さえ見通しがたてば、早急に具体化される模様 (1989年12月現在) 円借款要請は未だ日本政府に出されていない。	
4. 分類番号		内容 Emergency Works 工事 規模 サガジグ浄水場 既存施設の改善、 緊急資材購入 Northeast 浄水場系工事 90,000m ³ /day capacity (Distribution Facility含む) Kofr Saqr 浄水場系工事 60,000m ³ /day capacity (Distribution Facility含む)					
5. 形態	F/S	計画事業期間					
6. 相手国 担当機関	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage	開始	1986年	終了	1988年		
7. 調査の 目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第一期としてF/S実施。	4. フィーヅビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	/5%		
8. S/W 締結年月	1983年 3月	条件又は開発効果 IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関に依る融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは7%(F/C)と12%(L/C)とした。開発効果としては、①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加)②社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減)③地域の発展(シャルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)					
9. コンサル タント名	(株)日水コン						
10 調 査 団	団員数	10人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1983.8~1984.12(15ヵ月) 52.5 24.5 28.0					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ:カウンターパート4名にM/P、F/Sの調査技法を研修した。				2. 主な理由
12. 経費実績 (累計)	261,488千円 (150,030千円)					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア市全域 (394km ²)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物 処理計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	34,805 (US\$1=1.33LE)	内貨分 12,180 (US\$1=1.33LE) 外貨分	(状況)	コンポストプラント、中央区収集改善、モハランベイ処分場に係るF/Sが実施された。
3. 分野区分	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1) MIDDLE DISTRICT 収集・輸送、道路清掃改善事業 2) Moharam Bey Square Disposal Site 建設事業 3) 新 Abis Compost Plant 建設事業				
5. 調査の 種類	M/P+F/S					
6. 相手国 担当機関	General Follow-up Department of Alexandria Gov.					
7. 調査の 目的	公衆衛生を向上し、環境を保全 するためのマスタープラン策定	4. 条件又は開発効果				
8. S/W 締結年月	1984年 3月	開発効果：アレキサンドリア市都市ごみ収集改善及び衛生埋め立てによる 都市域の生活環境改善に加え、コンポストプラントの導入により、廃棄物処 分量の減容化と再資源化を期待する。				
9. コンサル タント名	八千代エンジニアリング(株)、 (株)国際航業					
10 調 査 団	団員数 13人 調査期間 1984.8~1986.3 (20ヶ月) 延べ人・月 92.95 現地 34.47 58.48	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：2名に対し2週間、廃棄物処理施設に 関する研修を行った。 ②その他：ごみ収集実験、ごみ質調査の協同企画			2. 主な理由 ①資金調達：同国の経済不況により資金調達ができない。	
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量・地質調査 ゴミ組成分析				3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	261,162千円 (246,436千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	中央区収集改善(6.3ha), アビスコンポスト及びモハランベイ 処分場		1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物 処理計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	19,680 (US\$1=1.33LE)	内貨分	5,270 (US\$1=1.33LE)			
3. 分野区分	公益事業/都市衛生			外貨分		(状況)		
4. 分類番号		3. 主な事業内容						
5. 形態	M/P+F/S	内容		規模				
6. 相手国 担当機関	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate	①中央区収集改善 ②コンポストプラント ③最終処分場		収集車両 38台 300 t/d 埋め立て容量 920,000m³				
7. 調査の 目的	特定地域の廃棄物処理システム の計画策定	計画事業期間	開始	1988年 6月	終了	1991年 3月		
8. S/W 締結年月	1984年 3月	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	11.9%/			
9. コンサル タント名	八千代エンジニアリング(株)、 (株)国際航業	条件又は開発効果	前提条件は、コンポスト施肥による農業生産向上とかん がい水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分 量の減容による経済効果を考慮した。 開発効果：アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生 活環境の保全につながると共に本収集改善が全市的に展開される派及効果が 期待される。又、コンポスト工場の導入は、ごみ減容化による処分場の延命 化と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。					
10 調 査 団	団員数	13人						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1984.8~1986.3 (20ヶ月) 92.95 34.47 53.48						
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量・地質調査 ゴミ組成分析	5. 技術移転	①研修員受け入れ：2名(2週間)について廃棄物処理実態 について研修			2. 主な理由	①相手国内の事情：国内の暗い経済的先行観から借款プロ ジェクトに足留めが掛った。	
12. 経費実績 (累計)	261,162千円 (246,436千円)					3. 主な情報源	①	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア市周辺			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	1,253,000 (US\$1=246)	内貨分	437,000 (US\$1=246)			
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港	3. 主な事業内容	①新空港——アレキサンドリア市南西約45km ②現ノズハ空港拡張案——アレキサンドリア市から約5km			(状況)	F/S終了後、中断。 今後のスケジュールも不明確。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年 7月	終了	1991年 6月		
5. 形態	F/S	4. フィービリティと その前提条件	有	FIRR				
6. 相手国 担当機関	エジプト民間航空局 (ECAA) 民間航空省 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation	条件又は開発効果	前提条件：EIRR—プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第II期計画の施設に対して算出、FIRR—プライムレート13% 開発効果：①国家開発に寄与、②地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与、③雇用機会増大④観光開発⑤航空輸送の安全性向上⑥アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上⑦空港利用の効率性寄与等。					
7. 調査の 目的	需要予測 空港施設	10 調 査 団	団員数	9人				
8. S/W 締結年月	1984年 3月	調査期間 延べ人 ・月	1984.7~1985.7 (11ヵ月)					
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	国内	58.3					
		現地	31.3					
			27.0					
11. 付帯調査 ・現地再委託	地質調査、測量	5. 技術移転	需要予測手法の技術指導			3. 主な情報源		①
12. 経費実績 (累計)	180,944千円 (185,701千円)						2. 主な理由	①相手国内の事情：資金調達の見通しがたっていない。

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画	2. プロジェクト ト予算 (1,000USドル)	165,900 (US\$1=LE1.4)	内貨分	83,400			
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	①航行方法、事故処理に関する緊急対策の策定 ②事故防止方法の提案 ③事故処理方法の提案			(状況)		
4. 分類番号		計画事業期間	開始		終了			
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有					
6. 相手国 担当機関	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority	条件又は開発効果	スエズ運河が国際海上輸送に果している重要性は大きくスエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。					
7. 調査の 目的	スエズ運河の現況、第II期拡張 工事中及び第II期拡張工事完了 後の運河にかかわる事故の未然 防止対策及び事故処理対策の検 討	8. S/W 締結年月	1982年12月					
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター、 (社) 日本海難防止協会	9. 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1983.8~1985.8 (24ヵ月)				2. 主な理由	
10 調 査 団	団員数 14人	11. 付帯調査 ・現地再委託	試料分析費 2,052千円 (1,650千円+ 402千円)			3. 主な情報源		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	12. 経費実績 (累計)	330,207千円 (189,093千円)			①		
		5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート 2名に対し、安全対策 等、日本の現状視察及び講義等の研修を実施。 ②共同の報告書作成					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²	1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	・ F/Sが実施された。
3. 分野区分	開発計画/開発計画一般	3. 主な提案プロジェクト		2. 主な理由 ①エジプトの将来の開発の方向を決定づけるものであったため。	
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・アタカーアグビヤ地区の商港、工業団地、FTZ 等の開発 ・アインスクナーエルサグト地区の商・工港、工業団地、観光拠点開発 ・ラススダル-アコンムサ地区の観光拠点、内貿港、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャ開発 			
5. 調査の種類	M/P + F/S	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国 担当機関	エジプト作業管理委員会 Egyptian Steering Committee	5. 技術移転			
7. 調査の 目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標 とした開発基本計画の策定	①日本の開発の現状を中心に研修を実施。			
8. S/W 締結年月	1984年11月				
9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株) 他				
10 調 査 団	団員数 17人 調査期間 1985.2~ 1986.7 (17ヶ月) 延べ人 ・月 12.33 国内 7.39 現地 4.94				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし				
12. 経費実績 (累計)	402,660千円 (332,627千円)				
				3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	277,780 (US\$1=1.35ポンド)	内貨分	10,480			(状況)
3. 分野区分	開発計画/開発計画一般	3. 主な事業内容				1988年10月アフターケア調査実施。 D/Dにつき日本への要請の意向あり。		
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・アダビア商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他 						
5. 形態	M/P+F/S	計画事業期間	開始	1986年	終了		1994年	
6. 相手国 担当機関	エジプト作業管理委員会	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			13.6%/3.3%	
7. 調査の 目的	スエズ湾臨海部における地域開 発の拠点整備としてのインフラ 整備のフィージビリティ	条件又は開発効果						
8. S/W 締結年月	1984年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・EIRR—待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。 ・FIRR—都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額…35ポンド/m²。外資借入れ利子 8.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、充分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。 						
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営(株) 他	2. 主な理由					①遅延は行政的要因 (国内説明用の詳細な資料及び計画を準備中) による。	
10. 調 査 団	団員数	17人					3. 主な情報源	①
	調査期間 延べ人 ・月 ・国内 ・現地	1985.2~ 1986.7 (17ヵ月) 12.33 7.39 4.94						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転						
12. 経費実績 (累計)	402,660千円 (332,627千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	シックス オクトーバシティ テレビセンター建設計画	2. プロジェ クト予算 (1,000US\$)	182,000	内貨分	130,000		
3. 分野区分	通信放送/放送	3. 主な事業内容				(状況)	F/S終了後、遅延。
4. 分類番号		内 容 シックスオクトーバ市のTVセンター建設 (2km ²) うちテレビスタジオ13室を含め					
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1987年	終了	1993年	
6. 相手国 担当機関	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)	4. フィー ジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	/7.72-11.09 %		
7. 調査の 目的	シックス オクトーバシティに おけるテレビセンター建設計画 についてのF/S	条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1985年 2月	IRR の前提条件：投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無 関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は 7.72%また本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考 え、事業体の負担とならないとすれば内部収益率は11.09 %となる。 開発効果：70%以上が文盲といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作 教育番組が提供できること。イスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を 現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。					
9. コンサル タント名	全日本テレビサービス(株) (株)山下設計						
10 調 査 団	団員数	12人					
	調査期間	1985.8~1986.6 (10ヵ月)					
	延べ人 ・月	47.37					
	国内	27.41					
	現地	19.96					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転				3. 主な情報源	①
12. 経費実績 (累計)	156,961千円 (141,226千円)	①OJT：新しいTV技術、番組制作技術を移転。 ②研修員受け入れ：カウンターパート3名。					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シャルキア州 (面積4,200km ² , 人口 325万人)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USDドル)	343,251	内貨分	284,424	(状況)	引き続き、優先都市における第1期計画についてのF/Sが実施された。	
				外貨分	58,827			
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		長期計画の内容: 1. 流域下水道、単独下水道 2. 下水管渠 3. ポンプ場 4. 処理施設 5. 処理水と汚泥の最終処分 6. リハビリテーション及び改良						
5. 調査の 種類	M/P+F/S	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由		
6. 相手国 担当機関	シャルキア州政府	次頁参照						
7. 調査の 目的	2005年を目標とする長期全体 計画の作成と、第1期計画の F/S							
8. S/W 締結年月	1987年 3月							
9. コンサル タント名	(株)東京設計事務所							
10. 団員数								
調査 期間 延べ 人 ・ 月	1987.7~1988.9 (15ヵ月)	5. 技術移転				3. 主な情報源		
	国内 現地	60.80 28.53 32.27						
11. 付帯調査 ・現地再委託								
12. 経費実績 (累計)	191,535千円 ()							

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シャルキア州の4都市 (ザガジグ、ビルベイス、 ファクース、ミニエットエルカム)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	F/S 110,848	内貨分 F/S 92,670				外貨分 F/S 18,178	
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況)	現在、1995年目標 (第1期計画) F/S分の事業を日本政府の無償援助として、全国上下水道庁 (NOPWASD) から経協省 (MOIC) 宛、要請が出ている。		
4. 分類番号		4都市の各々について、既設施設の改善を含め、幹線管渠、ポンプ場、 下水処理場建設等を提言。							
5. 形態	M/P + F/S								
6. 相手国 担当機関	シャルキア州政府	計画事業期間	開始	M/P 1991年 F/S 1991年	終了	M/P 1995年 F/S 2005年			
7. 調査の 目的	2005年を目標とする長期全体計 画と第1期計画 (優先都市) に ついてのF/S	4. フィージビリティと その前提条件							
8. S/W 締結年月	1987年 3月26日	条件又は開発効果	現在、州内での12都市には下水道施設があるが、普及水 準は十分でなく、処理は全く行なわれていない。 下水管網により流集された汚水は直接農業排水路に放流されている。又、 下水道未整備地域では、尿尿処理にトランシュ (浸透槽) や腐敗槽が使われ ている。汚水の直接放流、あるいはトランシュや腐敗槽からの浸透水は、農 業廃水路や周辺環境の汚濁を引き起しており、環境が著しく悪化しており、 本件事業をやることで大いに改善される。					2. 主な理由	環境汚染が著しく、早急な改善が必要であるので優先度が高い。
9. コンサル タント名	㈱東京設計事務所								
10. 団員数									
10. 調査 団	調査期間	1987.6~1988.9 (15ヵ月)				3. 主な情報源	①		
	延べ人 ・月	60.80							
	国内	28.53							
	現地	32.27							
11. 付帯調査 ・現地再委託									
12. 経費実績 (累計)	191,535千円 ()	5. 技術移転							
		現地調査期間中のOJTと(1988.12.10~12.27)の日本にお ける研修。							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 (Ataga Adabya地区)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画 アフターケア	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	278,000	内貨分	172,360	(状況)	<p>1. 開発予定地区の港湾については、JICA調査(83-86)の期間中、輸出加工区(IFZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリの進行中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87までに完成する予定であったが、その後建設計画が変更され、(1986年の海運省(MOMT) Hith Technical Councilにより承認)、現行5ヵ年計画に計上され、一部は既に着工されている(本計画の内容については今回調査期間中の主要な議論の対象であった)。</p> <p>2. Ataga地区の漁港計画について、B/D調査団の派遣について準備中(無償)</p>
3. 分野区分	開発計画/開発計画一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		スエズ湾岸開発: Ataga, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(83-86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国 担当機関	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities						
7. 調査の 目的	港湾開発、工業開発	4. 条件又は開発効果	カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。				
8. S/W 締結年月	1984年11月						
9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究 センター						
10. 団員数	3人						
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1988.10.6~1988.11.1(0.9ヵ月)	5. 技術移転	計画手法につき技術移転。			
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	5,166千円 (5,166千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市		1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	職業訓練センター設立計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	153,200	内貨分 9,319(11D=3,20889US\$)	(状況)	インテリムレポート、DFReportを提出して内容について協議した際、当方の提言内容、並びにとりまとめに対し高く評価を得た。Final Report提出後は相手国事情により評価のコメントは得ていない。	
3. 分野区分	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト			外貨分		
4. 分類番号		1. バグダッドセンター訓練コース (1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース (2) 自動車整備コース (3) 空調、電気機器修理コース (4) エレベーター保全コース					
5. 調査の種類	M/P	2. モースルセンター訓練コース (1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース (2) 自動車整備コース (3) エレベーター保全コース					
6. 相手国 担当機関	海外経済委員会 他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由		①政策変更：同時に進行中の他プロジェクトを優先したため 本件が見送られた。 ②天災・戦争：戦争当事国であることから変更された。
7. 調査の 目的	イラク共和国職業訓練センター 設立のため	同国の工業化政策と並行して行なわれた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することにより、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。					
8. S/W 締結年月	1984年 4年	5. 技術移転			3. 主な情報源		①
9. コンサル タント名	(財) 海外職業訓練協会 榎日建設計	実施されず					
10 調 査 団	団員数 11人 調査期間 1984.7~1985.2(8ヵ月) 延べ人・月 33.65 国内 12.61 現地 21.04						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	102,492千円 (114,946千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	バグダッド市		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	67,690 (1986年価格 US\$1=0.311D)	内貨分	(状況)	
				外貨分		
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		フェーズI 交通調査及び交通計画 フェーズII 緊急対策とプログラムの立案				
5. 調査の 種類	M/P	①道路システム改良 ②交通信号システム改良 ③歩行者施設の改良 ④駐車施設の改良 ⑤公共輸送システム改良 ⑥交通安全改良				
6. 相手国 担当機関	バグダッド市政庁 Amanat Baghdad					
7. 調査の 目的	交通管理計画の基本方針の作成 と緊急対策の立案	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由	
8. S/W 締結年月	1986年 3月	1. 交通事故の減少 2. 走行費節約及び時間節約				
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル					
10. 団員数	11人					
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5. 技術移転			3. 主な情報源	
	11. 付帯調査 ・現地再委託					
12. 経費実績 (累計)	268,478千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況		
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	北部地域 (Irbid 都市圏の1975年の人口は14万人)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	北部地域総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	248.5 百万 ジョルダンディナール (1977年価格)	内貨分 なし 外貨分 なし	(状況)		
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	昭和53年度 (Phase I) は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。 昭和54年度 (Phase II) はジョルダン政府が優先プロジェクトとして提示した ①Irbid 工業団地、②Irbid 環状道路、③Jarash-Dibbin-Ajlun 観光開発の 3プロジェクトについてプレF/S 及びプランニングを実施する。			イルビッド環状道路交通計画 イルビッド工業用地計画 } のF/Sにつながった。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	第1フェーズ調査 ・主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動および高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビッド地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・7カ所の2次的開発地区では農業加工業発展。 第2フェーズ調査 ・イルビッド工業団地は約2000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値 (1978年価格) を創出。			2. 主な理由	イルビッド工業団地計画の経済的フィージビリティと多大な開発効果によるものと思われる。
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転				3. 主な情報源	①
6. 相手国 担当機関	国家計画庁 都市農村省 (MMRA) イルビッド都市地域計画委員会 (IURPG)						
7. 調査の 目的	経済開発5カ年計画遂行のための 北部地域開発と有望プロジェクトの 実現可能性						
8. S/W 締結年月	1978年 5月						
9. コンサル タント名	(財) 国際開発センター						
10. 調査 団	団員数 24名 調査期間 1978年 5年~1980年 3月 延べ人・月 (1年11ヵ月) 国内 現地						
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	123,093千円 ()						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	Irbid市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	イルビット市環状道路計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	22,243 (JD1=\$2.941)	内貨分	13,658			(状況)
				外貨分	8,585			
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	新設道路 24Km					
4. 分類番号								
5. 形態	F/S							
6. 相手国 担当機関	イルビット市役所 Municipality of Irbid	計画事業期間	開始		終了			
7. 調査の 目的	交通調査	4. フィジビリティの その前提条件	無	EIRR/FIRR	18.1% /			
8. S/W 締結年月	1980年12月	条件又は開発効果	前提条件として、①目標年次は1985年、2000年とする ②交通量予測は1981年度のデータを用いる。③Irbid 市域内交通に対するオーナーインタビューを行い域外との交通に対するコー ドライン調査を行う。④路線選定は市の区画整備計画に基く。 開発効果として、①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部 の交通混雑を緩和する。②優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に 資する。					
9. コンサル タント名	(株) パシフィック・コンサル タツ・インターナショナル							
10 調 査 団	団員数	9人						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1981. 3 ~ 1982. 3 (12ヵ月) 48.63 11.2 37.43						
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量 650千円 地質調査 1,919千円 試料分析 1,969千円	5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を 実施。				3. 主な情報源	①
12. 経費実績 (累計)	157,644千円 (147,981千円)							
		2. 主な理由	相手国内の事情：政情、経済の不安定					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィラ地域		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	カラク地域総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	不明
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト		外貨分		
4. 分類番号		1. 天水高度利用農業振興計画 2. アフラ〜バルベータ温泉多目的利用パイロット計画 3. カラク都市開発計画 4. ムタ〜マザール都市開発計画 5. 緑のパディア計画 6. ダナ渓谷観光開発				
5. 調査の 種類	M/P					
6. 相手国 担当機関	都市地方環境省					
7. 調査の 目的	2005年を目標とする基本計画と 優先プロジェクトの予備的調査	4. 条件又は開発効果				
8. S/W 締結年月	1985年12月	首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 主な開発効果： - 農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上 - 観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 - 砂漠化対策				
9. コンサル タント名	日本工営(株) (株)地域計画連合 (株)八千代エンジニアリング					
10. 団員数	15人					
調査 期間 延べ人 ・月 国内 現地	1986.7~1988.3 (20ヶ月)	5. 技術移転				
11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	260,210千円 ()					
					2. 主な理由	
					3. 主な情報源	

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	大アンマン首都圏 (アンマン及び周辺の中小都市)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	パイプライン 99,000 (1JD 2.92ドル)	内貨分	パイプ 24,900	(状況)	
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				パイプライン建設についてはサウジアラビアの融資で実現される見込みである。 マスタープランで開発優先順位第1位に位置づけられた地下水涵養ダム (ワラ及びヌケイラダム) は現在ヨーロッパ共同体 (EC) がそのF/SとD/Dをパッケージで実施している。 第2位の優先度の地下水涵養ダム及び貯溜ダム (スワッカおよびカブラ) は現在カナダ政府 (CIDA) が技術援助の一環としてF/Sを実行中である。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	基礎調査	ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画 Sultani-Siwaqa パイプライン及びRumeil-Madaba パイプラインの建設					
6. 相手国 担当機関	水資源庁 Water Authority of Jordan						
7. 調査の 目的	地下水開発及び上水道	4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1985年 7月	上記パイプライン建設についてはF/S レベルの調査が実施された。 総事業費 9,900万ドル、うち内貨分 2,490万ドル (1JD=2.92ドル)					
9. コンサル タント名	日本工営(株)	ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・カンガイ計画 (4,000ha) が実施可能になる。					
10. 団員数	14人 (現調 13人)						
調 査 団	調査機関 延べ 人・月	1985.10 ~ 1987.6 (20ヵ月)					
	・月	99.8					
	国内 現地	46.8 53.0					
11. 付帯調査 ・現地再委託	水文観測所設置工事委託費 4,545 千円 土質材料調査費 2,954 千円 土壌分析費 505 千円 現地調査工事委託費 (※-リツ) 102,252 千円	5. 技術移転 ①カウンターパートに対し地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。②マイクロコンピュータ、水文観測機材等を指導した。					
12. 経費実績 (累計)	357,921千円 (387,989千円)					2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ナドール州			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ナドール新空港建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	27,513 (US\$1≒DH8.06)	内貨分	9,209 (US\$1≒DH8.06)		
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港	3. 主な事業内容				F/S終了後 遅延。資金の目途がたたないため未実施。早期実現は困難 特記事項 ナドール新空港に隣接してスペインのメリラ空港が有り、モロッコ国はこの領土メリラは本来スペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。	
4. 分類番号		内容 滑走路 60m×2,820 m ターミナル・ビル 250 m×20m=5000m ² エプロン 210 m×180 m 航空灯火施設 空港管理施設 供給・処理施設・その他					
5. 形態	F/S						
6. 相手国 担当機関	Steering Committee of Administration of Air Bureau						
7. 調査の 目的	空港建設計画	計画事業期間	開始	終了			
8. S/W 締結年月	1983年 4月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	22.2%/2.1%		
9. コンサル タント名	日本工営(株)	条件又は開発効果 前提条件：EIRR-2000年を目標年次として“With Project”のケース“Without Project”のケースを比較して計測した。 FIRR-1984年初頭の市場価格をベースに、次のインフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。 開発効果として、ナドール州はカサブランカから700kmもへだたっている為輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。					
10. 調査 団	団員数 7人						
	調査期間 1983.11 ~ 1984. 6(6ヵ月)						
	延べ人 ・月 31.44 国内 16.08 現地 15.36						
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転 ①OJT：F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 ②研修員受け入れ：3名がJICA空港研修に参加。				2. 主な理由 ①相手国内の事情：F/S当時の運輸大臣が半年後更送されたため。	
12. 経費実績 (累計)	113,677千円 (86,973千円)					3. 主な情報源 ①	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状										
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	カサブランカ市 市内			1. プロジェクトの 現況 (区分) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中</td> <td><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 実現・具体化済</td> <td><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 建設中</td> <td><input type="checkbox"/> 不明</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中</td> <td></td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="checkbox"/> 実現・具体化済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 建設中	<input type="checkbox"/> 不明	<input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中		<input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断															
<input type="checkbox"/> 実現・具体化済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅															
<input type="checkbox"/> 建設中	<input type="checkbox"/> 不明															
<input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中																
<input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中																
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	630,000 (1986年価格) (US\$1=130円)	内貨分	430,000 (1986年価格) (US\$1=130円)		(状況) F/S終了後遅延・中断していたが、最近の民間情報によるとモロッコ政府は日本、フランスの資金協力を得て本プロジェクトの実現を強く希望している模様である。									
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道			外貨分	200,000 (1986年価格) (US\$1=130円)											
4. 分類番号		3. 主な事業内容														
5. 形態	F/S	鉄道新線建設 (複線) 15.2km 地下 7.0 高架 6.0 " 2.2														
6. 相手国 担当機関	内務省 Department of the Interior	計画事業期間	開始	1989年	終了			1993年								
7. 調査の 目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S	4. フィービリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR				9.2%/4.3%								
8. S/W 締結年月	1985年 3月	条件又は開発効果														
9. コンサル タント名	(株)海外鉄道技術協力協会、 (株)トーニチコンサルタント、 八千代エンジニアリング(株)、 電気技術開発(株)	IRR算出上の前提条件：将来交通需要を1990、1995、2000及び2005年で予測し、プロジェクトライフを30年(1988～2017年)と推定し、運賃を3HDとした。 開発効果：都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化及びニュータウン形成等に資する。														
10 調 査 団	団員数	14人 (通訳1名含む)														
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1985.10～1987.7 (22ヵ月) 126.73 53.62 73.11														
11. 付帯調査 ・現地再委託	地質調査測量を現地コンサルに委託	5. 技術移転	①OJT：2名に17日間の研修②現地コンサルタント：地質調査、測量			2. 主な理由		円借款の要請行われず								
12. 経費実績 (累計)	394,270千円 (374,228千円)					3. 主な情報源		①								

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バートナ・コースト		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	投資計算なし	内貨分	(状況)	1. 調査の中間段階で水文関係の専門家派遣が実現した。 2. 一部水系のF/S 調査が相手国により準備中。 F/Sに必要な水文・気象観測データ (含、洪水データ) が前回の調査以来 徐々に蓄積されているので、プライオリティーの高い水系についてF/S 実施の可能性はある。	
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			外貨分		
4. 分類番号		1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 2. 水資源開発計画の推進のための基礎資料の整備 3. 地下水の保全と水利用の合理化の推進の為の基礎資料の整備 4. 人材の育成					
5. 調査の 種類	基礎調査						
6. 相手国 担当機関	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries						
7. 調査の 目的	水文, 気象						
8. S/W 締結年月	1981年12月	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由		オマーン側の基礎データ整理に期間を要する。
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ	水資源開発のための基礎資料整備					
10 調 査 団	団員数 17人 調査期間 1982.3~1986.3 (48ヵ月) 延べ人 ・月 86.0 国内 23.0 現地 63.0				5. 技術移転		
11. 付帯調査 ・現地再委託	気象・水文観測施設 60,270千円	①OJT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集。 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修 6名、高級2名。 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導					
12. 経費実績 (累計)	1,110,739千円 (318,581千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	カタール	1. サイト 又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びラヤン地区			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	89,000 QR (QR1 = 45円)	内貨分			
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況)	①ムシリブ地下排水事業についてはイギリスのPENCOLが詳細設計を行い、現在カタール国公共事業省により対策が講じられている。②マングローブ公園事業については、遅延しているものの、平成元年にマングローブ植林の専門家がJICAより派遣され、将来的には、上昇してきた地下水を利用してマングローブの公園が出来る日も近いと考えている。
4. 分類番号							
5. 形態	F/S	ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km ラヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km (集水) + 14.4km (送水) マングローブ公園事業					
6. 相手国 担当機関	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.	計画事業期間	開始	不明	終了		
7. 調査の 目的	地下水位の上昇の実態を把握し 緊急排水対策を確立する。	4. フィージビリティと その前提条件	有				
8. S/W 締結年月	1985年10月	条件又は開発効果					
9. コンサル タント名	八千代エンジニアリング(株)	地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。 開発効果としては、地下水上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。					
10 調 査 団	団員数	8人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1985.12 ~ 1987.4 (17ヵ月) 54.10 17.42 36.68					
11. 付帯調査 ・現地再委託	①試験施工工事 (揚水テスト及び定期的な地下水位観測) ②地質調査 ③水質調査	5. 技術移転					
12. 経費実績 (累計)	244,245千円 (238,398千円)	①カウンターパート1名に対し、地下水上昇問題とその対策の研修を実施した。					
						3. 主な情報源	①

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	アフリカ横断道北廻り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約230km)			1. プロジェクトの 現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USD)	40,000 (US\$2.52=LS1)	内貨分	12,500		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				<p>本件調査対象区間 (El Obeid-Um Ruaba, 130km) は、次の区間設定に変更され、ノルウェー政府の調査費、USAID と AfDB の資金により詳細調査のうえ、Western Agricultural Marketing Roadとして現在建設中である。</p> <p>(1) Kosti ~ Temdeli (116km) については、ノルウェー政府の資金による調査完了後、1500万ドルの AfDB の融資により1987年 6月工事開始、1991年 3月に竣工、供用の予定。</p> <p>(2) Temdeli ~ (Um Ruaba) ~ El Obeid (133km) については、上記の区間とともに、USAID 資金により、1987年10月工事開始され、1991年 9月には竣工、供用の予定。</p> <p>この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。</p>	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 形態	F/S	DBST舗装道路の新設		133km (設計速度 平均部80km, 巾員6m)			
6. 相手国 担当機関	道路橋梁公団 RBPC; Roads and Bridges Public Corporation	計画事業期間	開始	1976年	終了		1977年
7. 調査の 目的	道路調査 交通調査 経済調査	4. フィービリティと その前提条件	IRR		Case 1		19.1% / Case 2 16.0%
8. S/W 締結年月	1977年 3月	条件又は開発効果	前提条件は次のとおり。 Case 1: 交通量の伸びは1992年まで7%, 2002年まで5%。 Case 2: 交通量の伸びは2002年まで5%。 開発効果として新道建設による輸送費の節約がある。				
9. コンサル タント名	三井共同建設コンサルタント(株)						
10. 調 査 団	団員数	12人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1977. 4 ~ 1978. 3 (12ヵ月) 22.1 4.3 17.8					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転	研修員の受け入れ: 3名に対し F/S 技法及び道路技術の研究を実施した。				3. 主な情報源
12. 経費実績 (累計)	222,832千円 (65,487千円)					2. 主な理由	Finance 面で不調に終わっているようだ。

(F/S, D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	全 国		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	地図作成事業	2. プロジェ クト予算 (1,000US\$)	内貨分		(状況)	
			外貨分			
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1. 縮尺 1/200,000地図 (83,000km ²) 2. 空中写真 (165,000km ²)				
5. 調査の 種類	基礎調査					
6. 相手国 担当機関	住宅設備省	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的		・第7次経済社会開発5ヵ年計画の立案に関する基礎資料となる。				
8. S/W 締結年月	1984年11月					
9. コンサル タント名	(社) 国際建設技術協会					
10. 団員数	33人				2. 主な理由	
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1985.6~1988.2 (33ヵ月)					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	497,253千円 ()	①ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転。 ②空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習。				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	アンカラ市		1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	投資計画なし	内貨分	—	(状況)
3. 分野区分	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石灰や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する。				
5. 調査の種類	M/P	①バイオコール プラント 10万t/年 6基 ②レンタン プラント 8万t/年 4基				
6. 相手国 担当機関	トルコ共和国総理府 環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey					
7. 調査の 目的	大気汚染対策					
8. S/W 締結年月	1983年 7月	4. 条件又は開発効果	開発効果として本プロジェクトの実施に依り燃料管理を十分に行なう。			2. 主な理由
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル、(株)日 本環境アセスメントセンター					
10 調 査 団	団員数 19人 調査期間 1984.11 ~ 1985.12(12.5ヵ月) 延べ人 ・月 25.84 国内 0 現地 25.84	5. 技術移転	①OJT: JICA/環境庁で行なった。 ②研修員受け入れ: 3名JICA研修(1ヵ月程度) ③機材供与及び指導: SO自動測定局 7局 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導			3. 主な情報源 ①
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
12. 経費実績 (累計)	212,875千円 (204,320千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状								
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	Hajja 県(5サイト), Al-Mahweet 県(4サイト), Sana'a 県(4サイト), Hodeidah 県(3サイト), Taiz 県(10サイト)			1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明							
2. 調査名	地方水道計画(パート2)	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	18,140 (US\$1=5RY)	内貨分		(状況)	詳細設計終了 1985年 3月 (パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル)							
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				円借等申請せず 決定済みプロジェクト総事業費								
4. 分類番号		内容 深井戸掘削 水中ポンプの容量 貯水タンク パイプ長	規模 60m ~300m 26ヶ所 19Kw ~30Kw 26ヶ所 948ton~10ton 26ヶ所 26ヶ所のべ延長 175.2Km			第1次~第3次 : 6,400,000 (換算レートUS\$1=5RY) 資金調達先 : JICA無償(第1次5億円, 第2次5億円, 第3次6億円)								
5. 形態	F/S		計画事業期間	開始	1982年 1月	終了								
6. 相手国	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		報告書の内容								
7. 調査の 目的	水文 水理地質	条件又は開発効果	前提条件として、北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された 1人1日当消費水量 (40ℓ/cap/day)を使用した。開発効果として、水価の低減化がはかられる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は 1人 1日40ℓの消費と仮定すると0.32~0.12YR (リアル) /人/日の範囲にある。一方この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR /人/日でまかなわれることになる。			具体化された内容								
8. S/W 締結年月	1978年12月	5. 技術移転	①OJT: OJTは極めて有効であるが厳選の必要がある。②研修員受け入れ: 生活様式が特異であるため長期研修には耐ええないと思われる。③共同で報告書作成: ただし報告書をまとめる力量は乏しい。④現地コンサルタントの活用。⑤機材供与及び指導: 極めて効果があると思うが供与指導後のパーツ供給、修理技術まで長期にわたり行う必要がある。			対象地								
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル	10 調 査 団				総事業費								
10 調 査 団	団員数 8人	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地				<table border="1"> <tr> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> <tr> <td>5地区 1地区 2地区</td> <td>5地区 2地区 5地区</td> </tr> <tr> <td>(1期) 505,300千円 (2期) 113,150千円 (3期) 187,600千円</td> <td>500,000千円 500,000千円 600,000千円</td> </tr> </table>			報告書の内容	具体化された内容	5地区 1地区 2地区	5地区 2地区 5地区	(1期) 505,300千円 (2期) 113,150千円 (3期) 187,600千円	500,000千円 500,000千円 600,000千円
報告書の内容	具体化された内容													
5地区 1地区 2地区	5地区 2地区 5地区													
(1期) 505,300千円 (2期) 113,150千円 (3期) 187,600千円	500,000千円 500,000千円 600,000千円													
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	11. 調査 団				特記事項 地方水道の要求は際限なく続くと思われるが地下水の無制限利用により全体的に地下水位の低下を来し復元の見込みのない処もある。全国的視野における水資源のマスタープランが必要と考えられる。 その他 PCI は1986年10月から 5.5ヵ月「地方水道整備計画基本設計調査, JICA」を実施し、引き続き1987年 5月から 9ヵ月の予定で「地方水道整備計画(D/D, S/V), JICA」を実施中。このプロジェクトは第2次地方水道整備計画の第4期の実施に関わるものと追加のサイトを含むものである。								
12. 経費実績 (累計)	109,604千円 (98,313千円)	2. 主な理由				①効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した処は地域住民より非常に感謝されている。 ②継続的要因, 他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。③優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。④推進体制の強さ: 公共事業省の中でも特に協力的な機関である。								
		3. 主な情報源				①								

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	ホデイダ港			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ホデイダ港第7バース建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	296,464 (US\$1=YR4.5)	内貨分	116,656 (US\$1=220円)			
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	土質調査深浅測量等の事業。将来的な計画は以下の通り。1986年目標の短期計画では、 コンテナ埠頭 1 (-10m, 250m) RO/RO 岸壁 1 (-7.5m 160m) 航路 -9.5m, 巾 100m 1983年目標の中期計画では①雑貨埠頭 1バース(-10m, 200m)②コンテナ埠頭 1バース(-12m, 250m)③航路(-12m, 巾200m)をそれぞれ建設、更に2000年目標の長期計画では上と同規格の雑貨埠頭 2バース、コンテナ埠頭 1バース、航路が追加される。			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1982年	終了			1986年
5. 形態	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR/FIRR					
6. 相手国 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	条件又は開発効果	前提条件として、取扱貨物量は2.57百万トン(1986年) 5.82百万トン(2000年)を見込む。 開発効果として、①将来予想される港湾の混雑の緩和、②紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化が期待される。					
7. 調査の 目的	長期構想 (M/P) の作成 緊急整備計画の作成	5. 技術移転						
8. S/W 締結年月	1981年10月							
9. コンサル タント名	(株)基礎地盤コンサルタンツ (財)国際臨海開発研究センター							
10. 調査 団	団員数 6名 調査期間 1981.11 ~ 1982.3 (3ヵ月) 延べ人数 ・月 60.73 国内 41.51 現地 19.22							
11. 付帯調査 ・現地再委託								
12. 経費実績 (累計)	164,390千円 (151,107千円)							
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源	①	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッサ州の一部			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	32,964 (US\$1=242.75円)	内貨分	7,848			
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	特記事項 本プロジェクトと同様なシステムについてカナダが無償にて建設を開始した。(1987年2月現在4system) 1989年度 JICA無償案件として基本設計調査を実施 無償資金協力案件として実施中。 E/N 1989. 6.18(5,4億円)	
4. 分類番号		内容	規模					
5. 形態	F/S	1. 6サブ・ルーラル通信網 で構成(州に対応)	基地局	6カ所(23基地局装置)				
6. 相手国 担当機関	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Comm. and Transport (MOC) Public. Tel. Cor. Headquortors (PTC)	2. 各サブ・ルーラル通信網 に対して経済性システムの 拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局	38カ所(55中継局装置)				
7. 調査の 目的	地方電気通信網整備計画のフ ィービリティ調査	3. 各サブ・ルーラル通信網 の加入者線はサブ・ルーラル 通信網ごとに既存の交換機に収容	加入者局	436カ所				
8. S/W 締結年月	1984年6月	計画事業期間	開始	1985年	終了	1989年		
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)	4. フィービリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		11.91%/7.43%		
10 調 査 団	団員数	条件又は開発効果	開発効果としては、遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート1名を日本に招へいし、計画内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。					
	11. 付帯調査 ・現地再委託							2. 主な理由
	12. 経費実績 (累計)		115,983千円 (103,482千円)				3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダ・3都市の短期的交通整備計画		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	都市交通計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	¥2,755.9 million	内貨分 ¥ 582.4 M 外貨分 ¥2173.5 M	(状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト実施についての資金協力を世銀及び日本に要請するとのことであった。 ・世銀は89年5月にAppraisal mission を送るとのことであった。 ・日本大使館への要請 (無償協力) を88年度中に行なうとのことであったがこれについての情報は入っていない。
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ① 交差点改良 ② 信号システムの拡大、取り替え ③ フェンス、標示板等 ④ 関係するエンジニアリングサービス 				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国 担当機関	都市住宅省、計画局					
7. 調査の 目的	短期的都市交通整備計画					
8. S/W 締結年月	1987年 6月	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由	
9. コンサル タント名	(株)パフィック・コンサルツ・インターナショナル及 び八千代エンジニアリング(株)共同企業体	<ul style="list-style-type: none"> ① 都市交通の秩序化 ② 街路利用の効率化 ③ 事故率の減少 				
10 調 査 団	団員数 9人 調査期間 1987.10 ~1988.11 (13ヵ月) 延べ人 ・月 51.2 国内 17.9 現地 34.2	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①	
11. 付帯調査 ・現地再委託		1988年7月、イエメン都市住宅省カウンターパート来日、1ヶ月間滞在レポート作成に協力、日本都市視察				
12. 経費実績 (累計)	188,632千円 (160,783千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	エチオピア	1. サイト 又はエリア	Shewa 州北部からWelo州南部に至る600km		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	日本側負担調査費 4.07億円	内貨分	(状況)	本調査は、開発調査であるが緊急援助案件として実施されたもので、調査と共に給水施設建設工事も含み、プロジェクトとしては、一応完結している。	
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			外貨分		
4. 分類番号		本調査は緊急計画という調査の性格上、調査と給水施設建設が同時に行なわれた。					
5. 調査の種類	基礎調査	①5カ所の被災民救援キャンプに対する給水施設建設 ②機材供与					
6. 相手国 担当機関	エチオピア救援復興委員会 Relief and Rehabilitation Commission						
7. 調査の 目的	早魃被災民に対する安定した生活用水の供給を目的とした地下水の開発調査						
8. S/W 締結年月	1985年1月3日	4. 条件又は開発効果					
9. コンサル タント名	俣日さく	被災地 (プロジェクト・サイト) における、緊急時生活用水の確保が約束される。 又、給水施設の建設に使用された資機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急対策用給水施設を建設することになっている。					
10 調 査 団	団員数 9人 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5. 技術移転			2. 主な理由		
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	①研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し (1986年5月から6カ月間) 地下水開発、削井技術に関する研修を行なった。②機材供与及び指導: 削井機械及び付属品 (一式)、給水施設 (5台)、井戸資材 (5井分)、車輛 (5台) の譲渡及び技術指導。					
12. 経費実績 (累計)	420,100千円 (396,421千円)	3. 主な情報源 ①					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	Societe Navale Guineenne (SNG: ギニア国有船社)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	船舶増強計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	22,524 (3万DWT) 26,619 (4.5万DWT)	内貨分	不明		
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 ボーキサイト運搬船 30,000ないし45,000DWT 1隻 (特記事項) ギニア側は、当初60,000DWT 型2隻を予定していた。			1983年 9年 OECF融資 L/A締結 (61.5億円)	
4. 分類番号		計画事業期間	開始		終了		
5. 形態	F/S	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	/6.06% (3万DWT) 6.48% (4.5万)		
6. 相手国 担当機関	運輸省、 Ministere des Transports	7. 調査の 目的	条件又は開発効果				
8. S/W 締結年月	1980年11月	8. 調査の 目的	世界のボーキサイト資源の3分の1 (90億トン) の埋蔵量を有するギニアは、鉱石の海上輸送を安定化するため合弁会社GUINOMARを設立、外船依存からの脱却を図りつつある。現在、GUINOMARはボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMARの経営改善②自国物資の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などとして現われる。				
9. コンサル タント名	(財) 海事産業研究所	10. 調査 団	5. 技術移転				2. 主な理由
10. 団員数	8人	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地					3. 主な情報源
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						①
12. 経費実績 (累計)	26,962千円 (16,440千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	カンカン地区 (10,000km ²) ギニア全土			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	地形図作成事業	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	なし	内貨分	なし	(状況)	
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図			外貨分	なし	地形図はカンカン地区農業開発計画などに活用されている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の 種類	基礎調査	ギニア全土の写真図 (縮尺1/50,000:373面) カンカン地区地形図 (縮尺1/50,000:16面、12,100km ²)					
6. 相手国 担当機関	国土地理院						
7. 調査の 目的	国土開発の基礎としての国家基 準点、国土基本図等の整備	4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1977年 3月	開発事業の計画・実施の基礎となる、独立国としての仕様 (図式記号、整 飾) による模範図の作成とギニアの穀倉地帯であるカンカン地区の農業開発 に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱物資源・農業開発・道路計画・都市計画・水資 源・森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。					
9. コンサル タント名	国際建設技術協会						
10. 団員数						2. 主な理由	
調査 期間 延べ人 ・月 国内 現地	1977.4~ 1982.3 (59ヵ月)						
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	1,180,117千円 ()						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ湧泉と モンバサ間のパイプライン路線周辺			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	56,133 (US\$1=7.5 ケニアシリング) (1981年価格)	内貨分	28,533		
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				特記事項 本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川 (サボ川を含む) の水文調査が不完全でデータが不十分であった。レポートではこれの拡充をコメントしたが、相手国政府の反応なく今日に至っている。 日本にD/D要請検討中 (1989年12月現在)	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 形態	F/S	第2ムジマパイプライン (ムジマ湧泉からモンバサ市 までのパイプライン)		高さ34m, 堤頂長370m, 盛土45万m ³ , 有効貯水量21百万m ³			
6. 相手国 担当機関	水開発省 Ministry of Water Develop- ment	計画事業期間	開始	終了			
7. 調査の 目的	上水道	4. フィージビリティと その前提条件	無	Return on investment (RDI)/FIRR	5.5% / 3.4%		
8. S/W 締結年月	1979年10月	条件又は開発効果 前提条件として、①当該地区 (モンバサと周辺) の将来 水需要ののび、②計画当時建設中であったサバキパイプ ラインプロジェクト (IBRD) が予定どおり完成する。③完成後の水需要は予 測のよりのびる。 開発効果として①モンバサと周辺地域の上水給水事情の改善、②衛生条件 の改善が期待される。					
9. コンサル タント名	日本工営 (株) ㈱日本水道コンサルタント						
10 調 査 団	団員数	6人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1980.2~1981.9 (19ヵ月) 82.84 27.84 55.0					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転					2. 主な理由
12. 経費実績 (累計)	200,182千円 (188,279千円)	①OJT : 水開発省の2人の担当者に対しては十分なディスカスを続けた。 しかしカウンターパート要員の割当がなく前記2人以外に対するOJTのチャ ンスはなかった。 ②研修員の受け入れ : JICAにより上記担当者に対する短期研修が行われた。				3. 主な情報源	①, ②

(F/S, D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	キリフィクリークとその周辺			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	キリフィ橋建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USDドル)	30,093 (US\$1=11.95Ksh)	内貨分	6,063		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 コンクリート斜張橋 420 m (中央径間 250m、デビ・ダーク型) 取付道路 3,770 m (車道幅員 16m) (交差点 5ヶ所を含む)			・D/D, S/Pに対するプロポーザル 1985年 8月 ・F/Sの見通し及びD/D実施 ・D/D終了 1987年7月 ・現在OECFローンにより建設工事实施中 1991年完成予定	
4. 分類番号		計画事業期間					開始
5. 形態	F/S	4. ファイジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	12.89%/	①通行サービスの向上と共に当該地域における観光産業の発展が期待される。 ②キリフィ地域、マリンディ地域及びタナ川地域の開発促進に対するプライオリティーが高い。	
6. 相手国 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication (MOTC)	条件又は開発効果	IRRの前提条件としては下記の通り、 ①割引率：12%、②施設建設期間：1984年～89年の6年 間③総事業費：359,608,000K. Shs (1983年価格) ④資金調達：海外⑤フェ リーサービス水準：現水準の保持 開発効果としては、①雇用増大②通行サービスの向上③交通事故削減④観光 産業発展への貢献⑤地域社会連繋強化				
7. 調査の 目的	橋梁計画・設計	5. 技術移転	①現地コンサルタントの活用：ボーリング調査及び深淺測量			3. 主な情報源	①, ②
8. S/W 締結年月	1982年11月	10 調 査 団	団員数	5人		調査期間 述べ人 ・月 国内 現地	16.44 30.64
9. コンサル タント名	セントラルコンサルタント(株)	調査期間	1983. 2. ～1984. 2. (13ヵ月)				
11. 付帯調査 ・現地再委託	ボーリング調査 深淺調査	12. 経費実績 (累計)	159,544千円 (156,383千円)				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東部地区 (ツアボ、マリンディ、ラム周辺) 14,000km ²		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	東部地区地図作成事業	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	東部地区の各プロジェクト (主なものは、農業省、森林局、漁業局、公共事業局、畜産開発局など 8件) で活用中。
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	基礎調査	主題図 (植生分類、土地利用、表層地質、土壌分類、地形分類) を縮尺 1/50,000、12面、1/100,000、4面を作成した。				
6. 相手国 担当機関	ケニア測量局 ケニア土壌局	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	開発事業形成の基礎資料の作成	・ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。				
8. S/W 締結年月	1975年 2月	5. 技術移転			2. 主な理由	
9. コンサル タント名	国際建設技術協会	①空中写真測量に関する最新技術の講義と実習。				
10. 調査 団	団員数 109 調査期間 1975.10 ~1984.3 (101 ヶ月) 延べ人・月 国内 現地				3. 主な情報源 ①	
11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	1,407,055千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	国内全体		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	全国総合交通計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	4,513,000 (US\$1=240円)	内貨分	(状況)	<p>最終成果報告が同国の閣議で了解され、提案したM/P に沿い交通施設整備を実施中。本M/P は同国の交通部門として初めてのものであり、本成果は、①国家経済計画に応じた交通M/P として5カ年計画に組み込まれた。②勸告に沿ってF/S が実施された。③本M/P の提案に応じて予算措置が講じられたものが多い(航空機購入等)。</p> <p>我国が対応した案件 ①F/S及び資金調達(ナイロビバイパス整備計画調査) ②相手国推進体制(ビクトリア湖周辺地域総合開発)</p> <p>諸外国及びケニア国が対応したものとして、幹線道路整備の一部、コンテナターミナル、航空機の購入、モンバサ港改良、パイプライン延伸がある。</p>
3. 分野区分	運輸交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト			外貨分	
4. 分類番号		道路: ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備 鉄道: 輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等 港湾: モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備 海運: 多目的船の導入、ビクトリア湖貨客船輸送 空港: マリンディ空輸整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入 パイプライン: ナイロビから西への延伸				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国 担当機関	交通・通信省 Ministry of Transport and Communications					
7. 調査の 目的	ケニア国の交通分野の投資計画 施設整備マスタープラン					
8. S/W 締結年月	1982年12月1日	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由	
9. コンサル タント名	(株)三菱総合研究所	制約条件: 20年間の交通セクターの財政制約 開発効果: 上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経営収支を検討				
10. 調査 団	団員数 21人 調査期間 1982.12 ~ 1984.8 (21ヵ月) 延べ人・月 12.67 国内 現地	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②	
11. 付帯調査 ・現地再委託	道路交通実態調査を交通・通信 省と共同実施	①研修員受け入れ: カウンターパート3名(幹部)に対し研修。 ②共同で報告書作成: 交通量調査、需要分析を共同で行なった。				
12. 経費実績 (累計)	335,409千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東海岸モンバサ港クロッシング			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明					
2. 調査名	リコニクロッシング建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	17,800万ドル (US\$1=13.06Kshs.)	内貨分	3,900 (US\$1=13.06Kshs.)							
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 道路延長 4.8km (内橋 2.4km) Crossing部 main橋 : 主径間 460m 側径間 2× (93m+92m)				(状況)	F/S終了後中断 今後の見通し 資金手当のメドがつかず、棚上げ。 代替案としてモンバサ・バイパスを検討中。				
4. 分類番号		計画事業期間							開始	1988年	終了	1991年
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件							有	EIRR/FIRR		10.5 %/(13.8 %)
6. 相手国 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication	条件又は開発効果							前提条件としては、将来交通量は1990年、2000年、2010年で推計。旅客及び交通量は、パーソントリップ調査、車両OD調査を以って将来人口により推計。道路規格は、ケニア及び日本の基準に従い段階施工を提案。 開発効果としては、モンバサから南へは、フェリーに依り交通が確保されているが、当橋の開通により南部地域の開発、南からの通勤者の利便、物資の流通等流通効率が向上する。			
7. 調査の 目的	トンネル、橋梁	10 調 査 団							団員数	8人		2. 主な理由
8. S/W 締結年月	1982年11月	調査期間 延べ人 ・月	1983.2~1984.4 (1年3ヵ月)	国内 現地	21.63 1.32 20.31	3. 主な情報源	①、②					
9. コンサル タント名	㈱パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ：短期の研修を実施した。							
12. 経費実績 (累計)	229,666千円 (67,370千円)											

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア西部 (面積47,709km ² 、人口810万人)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	8圏域の投資額 169.3億Kシリング	内貨分	(状況)		
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	優先圏域開発構想				
4. 分類番号		1. 湖岸総合開発 (漁業、漁村道路、湖岸灌漑、等) 2. 東西回廊開発 (コーヒー、園芸、幹線道路改良、等) 3. キスム・エルドレッド二極開発 (空港改修、道路改良、上下水道、等) 4. 北部開発拠点 (畜産、アグロ・フォレストリー、道路網、等) 5. 南部開発拠点 (養豚、綿花、油脂、道路網) 6. 西部国境地区開発 (養豚、綿花、アクセス道路) 7. 東部ゲートウェイ開発 (観光、道路改良) 8. カノ平野総合開発 (灌漑、河川開発、等)					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国 担当機関	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 Lake Basin Development Authority						
7. 調査の目的	2000年を目標とする開発基本計画の作成						
8. S/W 締結年月	1985年 8月						
9. コンサル タント名	日本工営(株)	4. 条件又は開発効果	1. 対象地域とケニア全体との所得格差の是正 2. 農業生産の拡大と食糧安全保障への寄与 3. 農業をベースとした工業化と地域経済構造の改善 4. 雇用機会の創出				2. 主な理由
10. 調査 団	団員数 19人 調査期間 1986.1~1987.10 (ヵ月) 延べ人・月 国内 現地	5. 技術移転					3. 主な情報源
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	373,661千円 ()						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	32,276.875 (US\$1=150円)	内貨分	15,755 (US\$1=150円)			
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	バイパス新設 30km 往復 4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。			(状況)	円借要請が出されD/DをJICA開調より実施予定。 その事前調査実施 (1989年 3月)。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年 7月	終了	1992年10月		
5. 形態	F/S	4. フィーデリティと その前提条件	有	EIRR	18.26%			
6. 相手国 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communication	8. S/W 締結年月	1986年 7月					
7. 調査の 目的	道路計画 経済評価	9. コンサル タント名	日本技術開発(株) 日本工営(株)					
10 調 査 団	団員数	9人						
	調査期間 ・月	1986.10 ~1988.2 (17ヵ月)						
	国内 現地	42.14 3.3 38.84						
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量費 1,818 千円 地質調査費 3,282 千円 試料分析費 2,060 千円	5. 技術移転	①OJT: 交通調査に関するセミナー及び実修 ②カウンターパートと共同 の報告書作成 ③測量及び地質・土質調査を現地コンサルに発注。					
12. 経費実績 (累計)	160,333千円 (139,876千円)					3. 主な情報源		①, ②
						2. 主な理由	①交通混雑解消による効果の大きさ②道路整備計画のプライオリティNo.1③道路及び空港局は運輸通信省の中で特に強力。	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	リベリア	1. サイト 又はエリア	Gbangá~Mendikoma			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	バンガーコラフン-メンディコマ 道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	75,262	内貨分	15,644		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	1980年 3月クーデターが起こり、本件棚上げとなり、その後 Maintenance 機械供与プロジェクト (OECF) として完了したと理解している。				
4. 分類番号		内容					規模
5. 形態	F/S	道路延長					270.9km
6. 相手国 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	道路幅					10~11m
		舗装面積					1,877,000 m ²
		土工量	5,299,000 m ³				
		コルゲートパイプ	2,700m				
		ボックスカルバート	380m				
7. 調査の 目的	道路改良舗装	計画事業期間	開始	1981年 1月	終了	1988年 3月	
8. S/W 締結年月	1979年 2月	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	18.9%/		
9. コンサル タント名	日本工営 (株)	条件又は開発効果	便益計算の中に、舗装した結果のほこり防止による便益 を見込む。 開発効果として、農業生産、木材生産の活性化、ウオロギン鉄鉱山の開発 の促進、Trans-West Afria Coastal Highwayとしての機能を果すこと、が期 待される。				
10 調 査 団	団員数	10人	2. 主な理由 ①資金調達：借款返済の目的がたたない。 ②相手国推進体制：民政より軍政に変わる。 ③政権交替：1980年 4月、軍部によるクーデターで現役大臣が全て殺害され た。 ④関連プロジェクトの遅延、中止：鉄鉱石の需要が減り、間接的に影響が あった。				
	調査期間	1979.6~1980.3 (9ヵ月)					
	延べ人 ・月	44.6					
	国内	22.0	3. 主な情報源 ①				
	現地	22.6					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転	①OJT：測量作業、土質調査作業はすべて道路局職員との共 同作業として実施した。 ②研修生の受け入れ：79年10月2名のカウンターパートを約2週間招待した ③共同で報告書作成：ドラフトファイナルレポートに対し英文の校正作業を 依頼した。 ④機材供与及び指導：持ち込んだ試験器具を道路局の試験室に供与した。				
12. 経費実績 (累計)	113,071千円 (95,644千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	タナナリブ~チュレアル間			1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明					
2. 調査名	マイクロ回線建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USDドル)	5,048百万円	内貨分								
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 マイクロ回線 マイクロ中継局 鉄塔その他施設 規模 約950 Km (電話960回線、カラーテレビジョン1回線伝送可能) 全27局 (うち有人局5)				(状況)	1978年12月 OECF融資L/A 締結 (南部地域マイクロウェーブ通信施設、45億円) 完了。				
4. 分類番号		計画事業期間							工期2年、契約事務等1年			
5. 形態	F/S	4. フィジビリティと その前提条件							有	EIRR/FIRR	/ 9.6%	
6. 相手国 担当機関	郵政省 P. T. T.	条件又は開発効果							前提条件として、①サービス開始時期は1981年初頭、②建設費にはタナナリブ~チュレアル間見通し内マイクロ回線建設費を5年ごとのチャンネル増設費を計上、③市外電話料収入への寄与率を30%とする。 開発効果として、北部に比べて立遅れている南部地域の電気通信網を整備することにより、1977年に完工した北部マイクロ回線とあわせて同国の基幹回線を構成する。ルート沿いの9都市が電話回線で接続され、ルート周辺の15都市に対してテレビ放送が可能となる。			
7. 調査の 目的		10 調 査 団							団員数	10人		
8. S/W 締結年月	1977年 7月	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地							1977.7~1978.2(6ヵ月)			
9. コンサル タント名	日本電信電話公社 日本電信協会(株)	11. 付帯調査 ・現地再委託	5. 技術移転		2. 主な理由							
12. 経費実績 (累計)	32,088 千円 ()	3. 主な情報源										

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	国道5号線のうちソアニエラナ・イボンゴ～マロアンツェトラ間230km			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
2. 調査名	国道5号線改良計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分		外貨分				
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容					(状況)	EC下部機構により同一区間の調査が行なわれていた為、1979年12月に中断。 但し、プロジェクト・ルート上のいくつかの部分はヨーロッパ諸国の援助にて 工事を実施している。 世銀、E E Cにより融資	
4. 分類番号		マダガスカル北東部、インド洋岸沿いの国道5号線のうちソアニエラナ・イボンゴ～マロアンツェトラ間230kmの改良につき技術的経済的観点より調査を行なう。調査項目は①社会経済調査、②土地利用調査、③交通調査及び輸送費用調査、④道路橋梁港湾現況調査、⑤地形調査、⑥設計基準調査である。							
5. 形態	F/S								
6. 相手国 担当機関	公共事業省								
7. 調査の 目的		計画事業期間	開始	1979年	終了	1980年			
8. S/W 締結年月	1978年10月	4. フィーヰリリティと その前提条件	EIRR/FIRR						
9. コンサル タント名	三井共同建設コンサルタント(株)	条件又は開発効果	当地域はマダガスカル国内でも最も多雨な地域で、コーヒー、バナナ等主要輸出品の生産地である。しかし、雨期の出水、サイクロンの波浪の被害を毎年受け、財政上の理由による維持、整備の不備もあって路線の荒廃が進んでいる。5号線の起点トアマシナ港は東海岸最大の港であり、北部地区の農産物の積出し港であるが、輸送の大動脈たる5号線の整備の遅れによって発展が阻害されている。この国道を整備することによって北部地域ひいてはマダガスカルの農業開発に資することができる。						
10 調 査 団	団員数	6名							
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1979.9～1980.1 (4ヵ月) 17.6 7.8 9.8							
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転	①OJT				2. 主な理由		
12. 経費実績 (累計)	53,232 千円 (41,092 千円)								3. 主な情報源 ①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	第7経済区のカオ、アンソング、キダール		1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	地下水開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	3,175,830 千円	内貨分	(状況) 以下の通りの日本政府の無償資金協力援助が行われた。 1. 1981年度 マリ共和国第7経済区地下水開発計画 2. 1983年度 " " 3. 1985年度 " " (実施内容) 1. 5億円 さく井機材、車輛 生産井 12孔 2. 6億円 " " 生産井 20孔 3. 5億円 " " 生産井 20孔以上 技術移転の成果として、マリ国側のみによるさく井工事も、ある程度可能になった。1989年5月現在で、井戸の稼働率は67%である。稼働していない部分の主な理由は、付帯工事の未完成、部品不足等である。	
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		サハラ砂漠の西南(マリの東北部)に位置する第7経済区において、住民の飲料水および遊牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行なう。				
5. 調査の種類	M/P	本格調査第1年次(1979年度) ガオ市内 3孔井 第2年次(1980年度) アンソング 3孔井、ガオ 2孔井 第3年次(1981年度) ガオ周辺 8孔井 さらに当プロジェクト終了後にマリ国が継続すべき事業計画として、管井200本を工期8年で削井する計画を提案する。				
6. 相手国 担当機関	工業開発・観光省 Le Ministre du Developpement Industriel et du Tourisme					
7. 調査の 目的	遊牧地域の水資源開発					
8. S/W 締結年月	1978年10月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサル タント名	住鉦コンサルタント(株)	被圧地下水をくみ上げる井戸を増やすことにより、通年の水供給を可能にし、自然気象に左右されない水場を確保することができる。				
10 調 査 団	団員数 27人 調査期間 1979.11 ~ 1982.10 (36ヵ月) 延べ人数 ・月 136.74 国内 21.94 現地 114.8	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ			
11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	723,551千円 (423,000千円)					
		2. 主な理由				
		3. 主な情報源 ①				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス～ポーバッサン市間			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	15,000 (US\$1=Rs6.3)	内貨分	5,300 (US\$1=Rs6.3)		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 新設道路 規模 約10km 計画事業期間 開始 1980年 1月 終了 1982年 6月 4. フィージビリティと その前提条件 有 EIRR/FIRR 20.8%/ 条件又は開発効果 前提条件として、将来交通量は1982年、1987年、1992年、2002年の4時点で予測。基礎交通、バス交通、空港 関連交通、砂糖関連交通等は路側OD調査によるトリップ数と将来人口にもと づく。段階施工案も検討したが、一括施工のEIRRも高く、インフレの可能性 等を考え、一括施工としている。 開発効果として、現道のボトルネックの解消と有効利用、計画道路沿道の 住宅、工業団地開発の促進、運送費の節減等がある。				
4. 分類番号							
5. 形態	F/S						
6. 相手国 担当機関	公共事業省 Ministry of Work (MOW)						
7. 調査の 目的	首都ポートルイスとポーバッサンを結ぶ 約 8kmの道路建設をするための 技術的経済的可能性調査						
8. S/W 締結年月	1977年 8月						
9. コンサル タント名	日本技術開発 (株) 大日本コンサルタンツ (株)						
10 調 査 団	団員数	14人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1977.11 ~1978. 3 1978.10 ~1978.12 (1年1ヵ月) 46.7 23.84 22.86					
11. 付帯調査 ・現地再委託	土質調査	5. 技術移転	研修員の受け入れ：カウンターパート 3名に対し、F/S 技術 、道路建設の研修を実施した。			2. 主な理由	相手国内の事情：D/D 終了後に、サイクロンによる砂糖キビ の被害と経済的打撃により、プロジェクトはストップした。
12. 経費実績 (累計)	89,963 千円 (71,223 千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス～ポーバッサン			1. プロジェクトの 現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	道路建設計画 (ポーバッサン～ポートルイス・リンクロード)	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	14,994 (US\$1=Rs6.3)	内貨分	5,281		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	バイパス新設 4車線道路 延長 9.2km			(状況)	・詳細設計終了(1980年9月)後中断。 ・OECFに対し、借款の要請があったが、下記の理由により、要請を取り下げた。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1980年 1月	終了	1982年 6月	
5. 形態	D/D	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		20.8%	
6. 相手国 担当機関	公共事業省 Ministry of Works	条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	ポートルイス～ポーバッサン間の路線計画及び道路設計付帯構造物設計舗装設計	9. コンサル タント名	・交通量予測は1977年をベースに基本交通量、バス交通量、空港関連交通量、砂糖交通量、リスク交通量に区分して実施。 ・プロジェクトライフは20年。 ・プロジェクト道路の建設により通過交通の多くがプロジェクト道路に転換。±90。				
8. S/W 締結年月	1977年 8月 (但し、F/S のためのS/W)	10 団員数	12人				
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量 地質調査	調査期間	1979.1～1980.9 (17ヵ月)				
		延べ人 ・月	132.63				
		国内 現地	98.0 34.63				
12. 経費実績 (累計)	248,660千円 (215,170千円)	5. 技術移転	交通量調査方法に関する講習及び実習。				
		2. 主な理由	IMFより 当該国の経済状態の回復まで借款の延長を勧告された。				
		3. 主な情報源	①				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	首都ニアメ〜コトヌー港間			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	輸送力整備増強計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	なし	内貨分	なし	(状況)		
3. 分野区分	運輸交通/運輸交通一般	3. 主な提案プロジェクト					1979年 3月	無償資金協力E/N締結 (道路整備計画、6億円)
4. 分類番号		輸送ルートの整備・多様化の一環として、最重要ルートのニアメ〜コトヌー港間の整備増強計画案を検討し、併せて無償資金協力 (メンテナンスポストの建設等) のための調査も実施した。 具体的なプロジェクト案の一つとして自動車整備工場建設が考えられる (概算1億7千万円)。					1981年 3月	無償資金協力E/N締結 (輸送力増強計画、5億円)
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国 担当機関	運輸省運輸局							
7. 調査の 目的	首都と隣国ベニンの臨海都市の間の輸送ルートの輸送力増強							
8. S/W 締結年月	不明	4. 条件又は開発効果	隣国を経由する国際輸送ルートの多様化に役立つ。				2. 主な理由	
9. コンサル タント名	なし						3. 主な情報源	
10 調 査 団	団員数 8人	5. 技術移転						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1977.1~1977.4 (3ヵ月)						
11. 付帯調査 ・現地再委託								
12. 経費実績 (累計)	17,813 千円 ()							

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸	1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	新港建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	東部 1,093,800 ラゴス 882,800	(状況)	不明
			内貨分 外貨分		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は堀込港湾(1港口、3本航路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。			
5. 調査の種類	M/P	堀込港湾 1,900ha (陸域 973ha、水域927ha) 商港 64バース、工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,900ha、計画人口20,000人 防波堤、鉄道、道路			
6. 相手国 担当機関	ナイジェリア港務庁 Nigerian Ports Authority	4. 条件又は開発効果	開発効果として、本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消するとともに、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区で比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。		
7. 調査の 目的	新港の最適位置の検討 港湾開発規模の設定調査	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。		
8. S/W 締結年月	1977年10月		2. 主な理由		
9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、 国際航業(株)、(株)パシフィック・ コンサルタンツ・インターナ ショナル		3. 主な情報源 ①		
10. 調査 団	団員数 16人 調査期間 1978.1~1982.1 (48ヵ月) 延べ人・月 148.15 国内 87.73 現地 60.42				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし				
12. 経費実績 (累計)	415,038千円 (413,697千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状			
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又はエリア	ギブンゴ県 2,670km ²		1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延		
2. 調査名	東部生活用水開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	5,902 (US\$1=240円)	内貨分 2,631 (US\$1=240円)	(状況)	従来同国では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。 本調査は、無償案件に移行している。(1986年12月 4億円)		
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		深井戸 186ヶ所 雨水貯留設備 12ヶ所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施。						
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国 担当機関	公共事業・エネルギー省 Ministry of Public Works & Energy							
7. 調査の 目的	生活用水供給							
8. S/W 締結年月	1984年1月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサル タント名	中央開発(株)	同国東部に位置するギブンゴ県の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした苦役から大幅に解放される。又、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がることが期待されている。						
10 調 査 団	団員数 11人 調査期間 1984.10 ~ 1986.7 (22ヵ月) 延べ人 ・月 59.5 国内 3.5 現地 56.0	5. 技術移転						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	①OJT: 物理探査(電気探査)の技術指導 ②研修員受け入れ: ボーリング、オペレーターの養成研修(2名) ③機材供与及び指導: 削井機械(1台)、人力ポンプ(10台)						
12. 経費実績 (累計)	278,112千円 (209,968千円)						2. 主な理由	
							3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況		
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Tambacounda ~ Koudekourou 間約300km		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する 写真図作成	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況) 1/10,000写真地図が最終成果品であり、セネガル政府は引続き調査を日本側成果品納入ミッションに要請している。また、この日本側成果品を使用して、フランスがF/S 実施したとの未確認情報がある。本調査は、ファレメ鉄鉱石開発を行っている他の2カ国、フランス及び西ドイツとの分担において行われ、フランス、西ドイツが調査を継続しているとのことであるので、復活の可能性はあると思われる。	
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	外貨分			
4. 分類番号		現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉄石輸送のための鉄道新線計画 (タンバクンダ~ファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250km ² について行う。				
5. 形態	基礎調査					
6. 相手国 担当機関	公共事業運輸省 Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports					
7. 調査の 目的						
8. S/W 締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由
9. コンサル タント名	国際航業(株)	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S 実施となれば活用される。				
10 調 査 団	団員数 14人 調査期間 1978.1~1978.3 (3ヵ月) 延べ人 ・月 39.8 国内 14.6 現地 25.2	5. 技術移転	①OJT : SGN (セネガル測量局)からのカウンターパートに対し、現地全作業期間OJT を行った。②研修員受け入れ : SGN の航空写真測量担当の課長1名に約2カ月の研修を日本で行った。③機材供与及び指導 : 測量雑機材を供与した。			3. 主な情報源 ①
11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	146,941千円 (96,411千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime (COSENAM: 国営海運)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	船舶増強計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	54億円 (B案) (US\$1=225.5円)	内貨分			
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船2隻を建造し、ダカール～フランス、ベルギー諸港間の定期航路サービス (年間2隻で18航海) を行う。(COSENAM は1979年10月設立)			(状況)	円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。
4. 分類番号		内容	多目的貨物船				
5. 形態	F/S	規模	9,000DWT 2隻 (コンテナ総数326 個積載可能)				
6. 相手国 担当機関	設備省	計画事業期間	(10ヵ月)				
7. 調査の 目的	同国の新船舶の調達及び運航に関する技術的・経済的フィージビリティ調査	4. フィージビリティの その前提条件	有	EIRR/FIRR	/7.32%		
8. S/W 締結年月	不明	条件又は開発効果	セネガル側計画の船舶仕様 (A案) では1隻当り船価が約29.5億円となり、フィージビリティ (IRR=5.89%) に問題がある。修正試算 (B案) では1隻の船価が27億円となり、IRR は7.32%と改善する。 開発効果として、国際収支の改善に速効性かつ確実性のある対策の1つとして寄与する。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。				
9. コンサル タント名	(財) 海事産業研究所						
10 調 査 団	団員数	7人					
	調査期間	1980.7~1980.12 (5ヵ月)					
	延べ人 ・月 国内 現地	9.04 6.37 2.67					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	不明			2. 主な理由	
12. 経費実績 (累計)	26,623 千円 (16,230 千円)					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シェラ・レオーネ	1. サイト 又はエリア	マケニ〜カマクイ区間 (76.3km)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	A:16,794 (1,000 B:17,886 Le)	内貨分	A:1,478(1,000 B:4,96 Le)		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	復活の可能性 ①農業開発プロジェクト(IADP その他) に対するサポーティングプロジェクトとして本件が評価され、タイムリーな援助案件として判断されるか、 ②自給農業 (主に稲作、現在シリア等から輸入) 実施体制の確立のための無償案件として採択される場合に復活される可能性がある。
4. 分類番号		内容	規模 地方道路(2車線, Surface Dressing) 設計速度80km/hr, 区間長76.3km				
5. 形態	F/S	橋梁 (一般橋: プレテンションP.C 桁橋、 マボレ橋: ポストテンションP.C 桁橋)	函渠 (高: 5~10ft, 巾: 5~13ft)				
6. 相手国 担当機関	公共事業省 The Ministry of Work	交通管理施設一式 合計180カ所	交差点, バスストップ, 駐車帯, マーキング, 標識, ガードレール				
7. 調査の 目的	道路改良計画	計画事業期間	開始	終了			
8. S/W 締結年月	1979年 3月	4. フィーヅビリティの その前提条件	有	EIRR/FIRR	A:14.4~15.2 % B:15.2~16.0 %/		
9. コンサル タント名	日本工営 (株)	条件又は開発効果	前提条件として、A案: 現道をシェラレオーネ道路規格 Class-1 にて改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設とする。B案: 建設当初一部区間をClass-2 にて改良、10年後に全線をClass-1 にて再改良 (段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。 開発効果として、2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約 (農振地域におけるシェラレオーネ国自給体制の達成に寄与) 及び近隣諸国との経済総合開発の可能性が誘発される。				
10 調 査 団	団員数	6人			2. 主な理由	資金調達: 30%を超えるインフレ。外資不足による。	
	調査期間 延べ人 ・月 ・国内 ・現地	1979.8~1980.5 (9ヵ月) 39.9 22.1 17.8			3. 主な情報源	①	
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量費 550千円 土質調査費 1,000千円	5. 技術移転	①OJT: 日本国の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明。 ②研修員の受け入れ: 日本国の道路、橋梁 (公共施設) 計画並びに竣工施設の説明。 ③その他: シェラレオーネ国公共事業道路局職員による調査測量、土質調査の実施 (外業並びに内業、一般民間人も若干参加)。				
12. 経費実績 (累計)	103,538千円 (92,527千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スワジランド	1. サイト 又はエリア	首都より75km北に位置するSikupe			1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	新国際空港建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	28,332 (US\$1=240円)	内貨分	8,630 (US\$1=0.83エマランゲニ)			<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容		外貨分		(状況)		
4. 分類番号		内容 滑走路 2,450m×45m エプロン 24,000 m ² 旅客ターミナルビル 6,700 m ² 空港照明・無線施設 CAT I 一式 都市整備(電気、電力、上下水道) 一式 アクセス道路 6.5km (7.4m幅)						
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1981年 1月	終了		1995年12月	
6. 相手国 担当機関	公共事業省航空局 Civil Aviation Branch, Ministry of Works, Power and Communications.	4. フィージビリティの その前提条件	有	EIRR/FIRR	17.4%/1.4%			
7. 調査の 目的	本空港の技術的、経済的および 財務的見地からフィージビリ ティを検証する。	条件又は開発効果	前提条件として、①プロジェクトの最終目標年次は2005年、②Phase I の1995年目標航空需要は旅客は303千人、貨物821トン、Phase II の2005年目標は、旅客895千人、貨物1,643トン、③現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、①航空機運転の安全性の向上、②外貨収入の増大、③雇用の増大があげられる。					
8. S/W 締結年月	1979年 7月							
9. コンサル タント名	(株)日本空港コンサルタンツ							
10 調 査 団	団員数	11人						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1979.10 ~ 1980.3 (5ヵ月) 26.24 20.17 6.07						
11. 付帯調査 ・現地再委託	該当なし	5. 技術移転	OJT : カウンターパートのEconomist に経済分析手法を指導した。				2. 主な理由	1. 資金難 2. 日本の円借款は供与実績がない(人口が100万人に満たない)
12. 経費実績 (累計)	76,637 千円 (64,343 千円)					3. 主な情報源	①	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト又はエリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖～タンガ港間約 580 km			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画および関連輸送施設調査	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	318,600	内貨分	なし	(状況)	本報告書は、プレF/Sという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれており、タンザニア政府は、UNIDOのF/Sにもとづき、規模縮小を決定(1981)。1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立。(エネルギー鉱物省の助成)。 現在までに5千万シリングを投資し、年間1,000～1,500トンを生産(国内市場向け)。 資金調達の見通しがつかない、UNIDOの計画案(年間3万トン、輸出及び国内市場向け、工事費1千万ドル)を実施する予定。
3. 分野区分	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ(炭酸ソーダ換算推定量 136百万トン)の開発のため精製工場及び輸送用の道路、鉄道を整備する。主な事業は 1) 精製工場の建設 2) タンガ港整備 3) 鉄道、在来線改良、新線建設 4) 道路新設、工場-アリューシャ間 5) 貯留サイロ建設 6) 機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、ナトロン湖周辺の天然ソーダを開発することにより精製天然ソーダの輸出を開始し、外貨獲得に資する。また、アリューシャ-キリマンジャロ-タンガ間の輸送回廊の開発により同地域経済開発が実現される。			2. 主な理由	規模縮小の理由：報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500万トンであったが、その1割にあたる250万トンしか世界市場で取引されておらず、100万トンをタンザニアが占有することは、市場開発面で困難を伴うものと判断された。
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	・OJT-現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。			3. 主な情報源	①、②
6. 相手国担当機関	水資源エネルギー省 Ministry of Water Resources and Energy	7. 調査の目的	ナトロン湖の天然ソーダ開発の再検討と、輸送代替案の選定			11. 付帯調査・現地再委託	
8. S/W締結年月		9. コンサルタント名	(財) 国際開発センター			12. 経費実績(累計)	88,439千円 (53,634千円)
10. 調査団	団員数 22人 調査期間 1975.11～1976.8(10ヵ月) 延べ人・月 国内 現地						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	首都ダルエスサラームに隣接するキビチより南部のリンディ に至る約 320kmの道路		1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	26,324.49 (US\$2=22.8Shs)	内貨分 13,288.772				
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<p>(状況) 1980年5月、円借款承諾(29.63億円)。翌年より、重機建設機械、車輛等の資機材が調達され、工事開始。 気候条件、重機械の老朽化、資金調達の困難のため、330kmのうち90kmの施工実績(1990年初め現在)。 ナングルクルーソマンガ間50kmは、JICA専門家(2名)、協力隊(7名)が従事して、完工。 ソマンガキビティ間90kmは、1986年末、サウジアラビアの援助(1,180万ドル)が決定したが、予算不足のため現在900万ドルの追加援助要請中。 近々総額2,100万ドルの援助により、工事開始の予定。 ナングルクルーリンディ間150kmは、フィンランドの援助が予定されたが、世銀のF/Sでフィージビリティが低かったため、中断。</p>					
4. 分類番号		内容					延長	
5. 形態	F/S	道路(2,429mの架橋を含む)					330km	
6. 相手国 担当機関	公共事業省 Ministry of Works	Kibiti - Nyamwage					36	
		Nyamwage - Nangngukuru					100	
		Nangurukuru - Kiranjerange	86					
		Kiranjerange - Lindi	75					
		Nangurukuru - Kilwa Masoko	30					
7. 調査の 目的	雨期による路面の泥土化及び河川の氾濫による長期交通途絶を考え全天候型道路・橋梁の建設・建造	計画事業期間	開始	1978年	終了	1995年		
8. S/W 締結年月	1975年9月18日	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	8.55% / 推定なし			
9. コンサル タント名	(株)日本海外コンサルタンツ 福山コンサルタント、他3社	条件又は開発効果	前提条件として、①Rufiji河の架橋は当該道路の施工よりも先行するものとする、②本調査区間を5工区に分けて検討する、③道路断面は2車線道とし、舗装は将来2車線舗装を必要とする交通需要に達した際施工する案も代替案として検討する、④調査対象とする道路のプロジェクトライフは30年とする。 開発効果として、①交通の随時性の確保、②走行費の節減、③旅行時間の短縮、④南部地域と首都Dar es Salaamとの一体化、⑤地域開発、農業、林業の振興、⑥人心の安定、⑦文化水準向上があげられる。また行政的、経済的、文化的に孤立しがちな南部地域の開発促進は、ひいてはタンザニア全国の経済発展を進展させる効果がある。					
10. 調査 団	団員数 26人 調査期間 延べ人・月 ・国内 ・現地				2. 主な理由			
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転	・OJT-カウンターパートと共同で、現地踏査、測量、設計等を実施。施工においては、JICA専門家(1990年初め2名)及び協力隊員(同、7名)によるOJT実施。 ・カウンターパート研修実施。					
12. 経費実績 (累計)	310,652千円 (284,722千円)				3. 主な情報源 ①、②			

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	南部沿岸Dar Es Salam~Mtwara間 (この間、他に3港に寄港)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中				
2. 調査名	貨客船建造計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	965 百万円	内貨分	965 百万円			<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明			
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 貨客船1隻 規模 トン数 1,000 GT 全長 67.5m 速力 15ノット 航続距離 1,300 カイリ 載貨重量 410 トン 旅客数 400 人				(状況) 1979年6月、円借款承諾済(17億円)。 しかし、政府内の事業及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラム-ザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。 船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。				
4. 分類番号		計画事業期間						(10ヵ月)			
5. 形態	F/S	4. ファイオリティと その前提条件						有	EIRR/FIRR	12.33%/3.09%	
6. 相手国担 当機関	運輸通信省、船舶公団 National Transport Corpora- tion, Ministry of Communica- tion and Transportation	条件又は開発効果						前提条件として、①貨客船建造費等965百万円、②プロジェクトライフ20年、③運賃4年毎に20%値上げ、④20年間の総収入149,084千Sh、総支出98,545千Sh、とする。(EIRRの便益計算にはシャドープライスを適用)。 開発効果として、タンザニア国南部沿岸地域の大量輸送機関の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する。			
7. 調査の 目的	国内交通運輸の改善	10 調 査 団						団員数	9人		2. 主な理由
8. S/W 締結年月	不明	調査期間 延べ人 ・月	5.36			3. 主な情報源	①、②				
9. コンサル タント名	(財)日本造船技術センター	国内 現地	4.63 0.73								
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	共同で報告書作成：調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通じて、報告書を作成した。								
12. 経費実績 (累計)	25,830 千円 (7,372 千円)										

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状																	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	国立公園指定地域 (1.613km ²) キゴマ州キゴマ県Mgamba (ムガンボ)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延																
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	4,030 (US\$1=225円)	内貨分	(状況)																	
3. 分野区分	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト			<p>野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余にわたる学際活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となった外、日本の在外大使館を経由し、日本の動物保護政策のP.R.として活用された。報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。</p> <p>本計画は第3次5カ年計画 (1977~81) に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。</p>																	
4. 分野番号		<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>①公園の運営管理を完全に行なうための施設</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>②公園内外の交通網の整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 湖上交通路</td> <td>3ルート</td> </tr> <tr> <td> 陸上交通路</td> <td>4ルート</td> </tr> <tr> <td>③公園通信網の整備</td> <td>3つのタイプ</td> </tr> <tr> <td>④キゴマ公園本部の設立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ビレンゲ現地本部基地の設立</td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模	①公園の運営管理を完全に行なうための施設	7カ所	②公園内外の交通網の整備		湖上交通路	3ルート	陸上交通路	4ルート	③公園通信網の整備	3つのタイプ	④キゴマ公園本部の設立		⑤ビレンゲ現地本部基地の設立	
内容	規模																					
①公園の運営管理を完全に行なうための施設	7カ所																					
②公園内外の交通網の整備																						
湖上交通路	3ルート																					
陸上交通路	4ルート																					
③公園通信網の整備	3つのタイプ																					
④キゴマ公園本部の設立																						
⑤ビレンゲ現地本部基地の設立																						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果																				
6. 相手国 担当機関	天然資源観光省野生動物局 Wild Life Dept, Ministry of Natural Resources and Tourism	開発効果として、①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設。②自然環境・野生動物の保護と密猟監視。③野生動物の生態学的研究への貢献。④観光開発効果が期待される。																				
7. 調査の 目的	動植物生態を中心とした自然環境 保全の為の国立公園設立の為 の計画立案																					
8. S/W 締結年月	1978年 7月																					
9. コンサル タント名	(株) ジェイシービー																					
10 調 査 団	団員数 8人 調査期間 1979. 8 ~ 1980. 5 (9ヵ月) 延べ人 ・月 11.20 国内 4.93 現地 6.27																					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転 JICAは1975年より4名のエコロジストをカソゲ・チンパンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンパンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料・情報の整理をした。これらの資料・情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。																				
12. 経費実績 (累計)	45,968 千円 (17,530 千円)																					
					2. 主な理由																	
					3. 主な情報源	①、②																

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	マタディ (本件は国内業務のみ)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分				
3. 分野区分	運輸・交通/運輸交通一般	3. 主な事業内容				(状況)	完成済み
4. 分類番号		1. マタディ橋梁型式の選定・・・最適型式の決定 2. マタディ橋梁基本設計・・・1)全体構造計画設計 2)上部構造基本設計 3)下部構造基本設計				1977.11	コンタクト・ミッション派遣
5. 形態	F/S	3. 取り付け道路等の基本設計 4. 仮設費、調査費の積算 5. 工事費、工期の算定 6. 施設条件等に関する書類の作成 7. 報告書の作成				1978. 6	レポート・ミッション派遣 (相手国政府の意志確認)
6. 相手国 担当機関	運輸省バナナ・キンシャサ施設 公団 O. E. B. K, Department des Transports	計画事業期間	開始		終了	1978. 8	L/A改訂結社
7. 調査の 目的	直ちに工事实施準備可能な精度 を有する基本設計の作成	4. フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR			1978.12	ザイール政府のL/A改訂書批推
8. S/W 締結年月	1977年11月	条件又は開発効果				1978. 2~4	契約書作成
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	開発効果：ザイール唯一の外貿港であるマタディ港は、国内ルートによる銅 輸出港としてもザイール経済の死命を制する重要な位置にある。しかし、こ の港はザイール河を大西洋から150km 遡った位置にあり、その航路は問題が 多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至 る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一環として の鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後基幹交 通ルートとしてザイール経済に大きく寄与することが期待される。				1978. 6	契約方式、方針等決定
10 調 査 団	団員数 33人 調査期間 1978. 2~1978. 6 (4ヵ月) 延べ人 ・月 71.24 国内 71.24 現地 0	技術移転	1988年まで常駐専門家による継続的な技術移転が行われていた。			1978. 8	入札招請
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					1978.11	入札
12. 経費実績 (累計)	150,804千円 (93,516千円)					1979. 2	OECE承認、契約発効 工事着手
						1983. 5	竣工
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市とバ・ザイール州		1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系 総合調査	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	60百万ザイール (US\$1=50.6)	内貨分	(状況) 「キンセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査」(F/S)が八 千代エンジニアリングにより実施されたが、そのプロジェクトは 中止された。しかし、以前より道路案については大きな関心があり、重要プ ロジェクトについては実現化したい意向である。 その後、1989年3月より「キンシャサ市内東西幹線道路建設計画」がマク ディ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路 (4km)の建設・補修に関するF/Sとして実施されている。 (実施コンサルタント：三井共同建設コンサルタント)	
3. 分野区分	運輸交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト		外貨分		
4. 分類番号		東西交通のバイパス路線計画				
5. 調査の 種類	M/P	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国 担当機関	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation	キンシャサ～バナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこ れを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通イ ンフラ施設整備の方向性を明らかにした。		2. 主な理由		
7. 調査の 目的	①キンシャサ・バナナ間の交通 体系マスタープラン作成 ②キンシャサ市内の都市交通体 系マスタープラン作成	5. 技術移転		対外債務の増大による資金調達難 総投資量を小さくする必要がある。		
8. S/W 締結年月	1984年6月	①研修生受入れ：日本における交通計画の立案と対策について実施、②交通 調査、集計に関して現地コンサルタントを活用した。		3. 主な情報源 ①		
9. コンサル タント名	八千代エンジニアリング(株)					
10 調 査 団	団員数 13人 調査期間 1984.11～1986.8(22ヵ月) 延べ人 ・月 76.48 国内 41.02 現地 35.46					
11. 付帯調査 ・現地再委託	交通実態調査					
12. 経費実績 (累計)	274,974千円 (242,680千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市東南部のンジリ・キンバンセケ地区			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ 鉄道建設計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	33,000 (US\$1=150円)	内貨分	7,000 (US\$1=150円)		
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な事業内容	鉄道新線建設(単線・非電化) 約 5km 駅新設 3駅			(状況)	F/S 終了後、中断。今後のスケジュールは不明確。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1989年 1月	終了	本プロジェクトは、キンシャサ新市街部(ンジリ・キンバンセケ地区)の交通問題を解決するため、国鉄キンシャサ～マクディ線のうちキンシャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分岐する新線を建設するものであるが、可能性の前提条件である“既設線の都市鉄道として整備が完了する”ことの確認が出来ない状況にあることから、本計画に着手するまでに至っていない。	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR		16.4%/5.7%		
6. 相手国 担当機関	運輸通信省 Departement des Transports et Communications	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件は、将来旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能ということを確認する必要がある。開発効果としては、ンジリ・キンバンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。				
7. 調査の 目的	キンシャサ市内の通勤鉄道新線 (5km)の建設計画策定とその F/S	10 調 査 団	団員数	11人			
8. S/W 締結年月	1986年 6月	調査期間	1986.11 ~ 1987.12(14ヵ月)				
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング(株)	延べ人 ・月	51.70				
		国内 現地	27.56				
		現地	24.14				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	① OJT: 需要予測手法、輸送計画路線、施設計画、経済・財務分析手法について講義を実施、②研修員受け入れ: 需要予測(1名)、輸送計画(1名)。				
12. 経費実績 (累計)	218,868千円 (201,167千円)	3. 主な情報源	①				
		2. 主な理由	現在進行中のキンシャサ都市内鉄道既設線の整備が未了のため。				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ソールズベリー〜ダブカ間 355km		1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	国鉄電化計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	不明
3. 分野区分	運輸交通/鉄道		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		ソールズベリー〜ダブカ間の電化計画について、 円借要請があったため、協力の可能性を検討し、 以下の代替案の財務評価を行なった。 第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車 への改造 第2案 新車20両購入のみ		
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果		①ディーゼルオイルの輸入節減 ②安価な電力エネルギー利用による燃費コストの節減 ③機関車のメンテナンスに要する技術者の節減を含めたメンテナンスコスト の節減 ④故障率の低下とスピードアップによる運行計画(輸送計画)の弾力性の 増大 ⑤エネルギーの効率的利用(日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比 は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)		
6. 相手国 担当機関	運輸電力省	7. 調査の 目的		電化計画に対する日本の協力 可能性の検討		
8. S/W 締結年月	不明	8. S/W 締結年月		不明		
9. コンサル タント名	なし	9. コンサル タント名		なし		
10 調 査 団	団員数	10 調 査 団		7人		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地		1980.11 ~ 1980.12 (1ヵ月)		
11. 付帯調査 ・現地再委託		11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転		
12. 経費実績 (累計)	9,382 千円 ()	12. 経費実績 (累計)		9,382 千円 ()		
		2. 主な理由				
		3. 主な情報源				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状													
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト又はエリア	マゾエ地区及び首都ハラレ			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明												
2. 調査名	インテルサット標準A地球局建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	22,000 (US\$1=250円)	内貨分	3,000														
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 標準A型地球局建設 国内向けマイクロリンク (地球局 - 関門局) 規模 大西洋向け32m アンテナ9対地 インド洋向け " 6対地 双方局 600 回線				(状況)	詳細設計終了1983年 7月 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日1984年 4月 (25.36 億円)											
4. 分類番号		5. 形態							F/S										
6. 相手国担当機関	情報郵便通信省 Ministry of Information, Post & Telecommunication	計画事業期間	開始	1984年 2月	終了	1985年 4月	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>首都ハラレ北40kmマゾエ地区 国際交換機 (ハラレ)</td> <td>同左 実現せず</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>標準A地球局 (大西洋) " (インド洋)</td> <td>同左 今回具体化せず</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>22,054千US\$</td> <td>10,048千US\$</td> </tr> </tbody> </table>		報告書の内容	具体化された内容	対象地	首都ハラレ北40kmマゾエ地区 国際交換機 (ハラレ)	同左 実現せず	事業内容	標準A地球局 (大西洋) " (インド洋)	同左 今回具体化せず	総事業費	22,054千US\$	10,048千US\$
	報告書の内容	具体化された内容																	
対象地	首都ハラレ北40kmマゾエ地区 国際交換機 (ハラレ)	同左 実現せず																	
事業内容	標準A地球局 (大西洋) " (インド洋)	同左 今回具体化せず																	
総事業費	22,054千US\$	10,048千US\$																	
7. 調査の目的		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	/20.6%	・1985.3~ 86.4 0/M コンサルティング要員として1名派遣 ・1986.9~ 1987.9 JICA専門家として1名派遣													
8. S/W締結年月	1982年10月	条件又は開発効果	前提条件として、内陸国であるため直接的国際通信の大部分は衛星通信を手段とし、通信量予測の基準年を1990年として、2000年までの伸びを満たす最終設備容量を確保し、大西洋地域衛星用地球局を1984年末完成、インド洋向けを1988年末完成とする。 開発効果として、国際通信手段を外国経由に頼ることの経済的、政治的、社会的不利を克服できる。直接通信相手国が主要国に及び、待ち合せ時間の減少、料金値下げ、直接ダイヤル可能、通信量の飛躍的な増加等の効果が期待される。																
9. コンサルタント名	国際電信電話 (株)	5. 技術移転	①研修生の受け入れ：カウンターパートの内1名がJICA衛星通信コースを受講。 ②共同で報告書作成：マイクロシステム、システム間調整報告書を作成。 ③現地コンサルタントの活用：土木建築設計等を委託。																
10. 調査団	団員数 8人 調査期間 1982.11 ~ 1983.3 (4ヵ月) 延べ人 ・月 16.0 国内 10.5 現地 5.5	11. 付帯調査・現地再委託					2. 主な理由	①効果の大きさ：国際通信手段を自国でもつことにより通信量は飛躍的に増加し、外国に支払う中継料も無くなる。②継続的要因：1980年独立以前からの懸案プロジェクト。③財政等の好条件：独立以前から残る土木建築業者の技術力が高い。④優先度の高さ：独立以来の国家的悲願の一つ。⑤推進体制の強さ：電気通信公社 (PTC) は旧ローデシア時代からの技術力を保持している。											
12. 経費実績 (累計)	53,571 千円 (41,037 千円)	3. 主な情報源	①																

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部		1. プロジェクトの 現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	村落給水計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	53,079 (US\$1=ZWS1)	内貨分 33,218	(状況)	調査 2州の内、ミッドランズ州は日本の無償事業 (1983年度、F/S レポート10年計画の内緊急を要する 1年目分の2/3 の約 100本の井戸削井) につながり、マシング州はEEC 無償援助につながった。 プロジェクト資金の出所： 日本政府無償援助、EEC 無償援助
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト	年間 259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計 2,590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当り 250人の給水人口を賄うこと。			
4. 分類番号			村落共有地 計画深井戸数 (1993年)			
5. 調査の種類	M/P		Mberengna	775		
6. 相手国 担当機関	水資源開発省 Ministry of Water Resources and Development		Chibi	702		
			Shurugwi	235		
			Chilimazi その他	878		
			合計	2,590		
7. 調査の 目的	地下水開発による衛生的上水源の確保	4. 条件又は開発効果	ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること。②井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。			
8. S/W 締結年月	1982年10月					
9. コンサル タント名	(株) 三祐コンサルタンツ					
10 調 査 団	団員数 7人 調査期間 1982.12 ~1983.8(9ヵ月) 延べ人 ・月 37.2 国内 13.4 現地 23.8					
11. 付帯調査 ・現地再委託	電気探査による湛水層調査	5. 技術移転	機材供与及び指導：削井リグ 2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導			
12. 経費実績 (累計)	118,296千円 (98,508千円)					
			2. 主な理由 計画地域は厳しい水不足に悩まされているがジ国政府には必要資器材を調達する資金が無いため、削井機及び関連器機・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。			
			3. 主な情報源 ①			

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ザンビア	1. サイト又はエリア	ザンビア全国			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	48,784	内貨分	11,479			
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)		
4. 分類番号		内容		規模		1983年12月 1984年11月 1987年 6月	OECD融資L/A締結 (70.49 億円) 詳細設計終了 自己資金 (10億円) で完工	
5. 形態	F/S	マイクロ通信回線網建設		ルサカーコッパーベルト 1800CH チンゴラソルエージ及びカサマーマンサ間 960CH 北部及び東部 120CH				
6. 相手国担当機関	郵電公社 Posts and Telecommunications Corporation	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1985年 5月	終了	1986年12月	
		主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のフィジビリティ調査	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		10.38%/8.78%	
8. S/W締結年月	1980年12月	9. コンサルタント名	条件又は開発効果 第3次国家開発計画の一環として、都市と地方間の経済、文化等の格差を埋めるためのテレビ放送網を拡張する					
		日本通信協力隊	目的で①ルサカーコッパーベルト間の新幹線通信網を整備する、②上記ルートの搬送端局の新增設、③地方州郡へのテレビ信号伝送路拡張整備、④北部、東部地域における地方通信網の建設を行なう。 開発効果として、第3次国家開発計画の主眼とする銅生産輸出特化国としてのモノカルチャーからの脱却に向け、地方地域開発を遂行することにより幅広い雇用と経済、産業開発の活性化が図られる。					
10. 団員数	12人	10. 調査期間	5. 技術移転					
調査延べ人・月	13.57	国内	①研修員の受け入れ：カウンターパート3名を日本に招聘し、技術研修を実施。					
現地	9.0	4.57	②共同で報告書作成：現地及び日本において、共同で作成した。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし		③カウンターパートに対し、OJTを実施。					
12. 経費実績 (累計)	43,141 千円 (31,263 千円)		2. 主な理由					優先度の高さ：国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。
			3. 主な情報源					①

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ルサカ市北東部			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画	2. プロジェ クト予算 (1,000US)	58,700 (US\$1=275 円)	内貨分	21,100 (US\$1=257 円)		
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容 (I期) 滑走路、誘導路補修 エプロン増設 旅客ターミナルビル改築 貨物ターミナルビル新築 VIPビル新築 無線通信機器更新等	規模 延長約10km 約35,000m ² 13,000m ² 6,400m ² 1,400m ² 一式			F/S終了後の我国に対する融資申請後、中断。 特記事項 財政状況が悪いため、借款ではなく、無償援助に頼らざるを得ない。 事業規模が大きすぎ、当国実状に合わず実施見あわせ。	
5. 形態	F/S		計画事業期間	開始	1987年		終了
6. 相手国 担当機関	動力・運輸・通信省航空局 Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Comm.	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			12.5 %/2.3 % (第I期)
7. 調査の 目的	①本プロジェクトの技術的・経 済的・財務的フィージビリティ の検討 ②同国カウンターパートへの技 術移転	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として、航空輸送需要は、1990年 から2010年まで5年毎に5時点予測、ザンビア国全体 需要をEC諸国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行ない、地域開発 動向、都市化傾向を踏まえ地域に分配。 プロジェクトを2期に分けI期は2000年規模、II期は2010年規模とした。 開発効果としては、観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が 見込まれる。				
8. S/W 締結年月	1984年 7月	9. コンサル タント名	(株)日本空港コンサルタンツ				
10 調 査 団	団員数 8人	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1984.12 ~1985.12(13ヵ月) 43.67 28.67 16.0				
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量及び地質調査 (3,314千円)	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート1名にF/S手法を研修した。 ②現地コンサルタントの活用：土木施設の共同調査及び指導。				
12. 経費実績 (累計)	151,654千円 (149,727千円)					2. 主な理由	外国からの資金調達遅れ：ザンビア国政府の政策が悪く資金調達が困難。
						3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト又はエリア	ブエノスアイレス州メダノス岬地区海岸			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	923,472	内貨分	外貨分		
3. 分野区分	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	穀物の積出し、鉄鉱石および石炭の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力するもの。			(状況)	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	防波堤	北 4,100m, 南 1,900m				
6. 相手国担当機関	経済省海運庁 Ministerio de Economia, Secretaria de Estado de Intereses Maritimos (SEIM)	波除堤	2基, 総延長800m				
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。	栈橋	漁港用10基, 穀物積出し専用400m×2基				
8. S/W締結年月	1979年 5月	岸壁	コンテナ専用500m, 鉄石専用500m				
9. コンサルタント名	(社) 日本港湾協会、 (財) 国際臨海開発研究センター	漁港関連施設	製鉄所専用, 工業用, 軍港用				
10. 調査期間	1979.4~1979.7 (3ヵ月)	計画事業期間	開始		終了		
10. 調査団	延べ人・月・国内現地	4. フィービリティとその前提条件	EIRR/FIRR				
10. 調査団	4人	条件又は開発効果	1973年に深水港委員会が設けられ(海洋庁主管)深水港建設計画策定の準備が進められてきた。流下土砂の堆積のあるラプラタ河口をできるだけ離れブエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に寄与し現在飽和状態のMar del Plata 港の問題解決になること、軍港がラプラタ河口域の防備の要所となることなどの効果が期待される。				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転					
12. 経費実績(累計)	14,324 千円 (6,587 千円)						
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト又はエリア	全国 (278万Km ²)			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	経済開発調査	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	なし	内貨分	なし	(状況)	報告書提出後しばらくして、政権が変わったため、政策提言がとり入れられるかどうか不明である。
3. 分野区分	開発計画/開発計画一般			外貨分	なし		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	アルゼンティン経済活性化への制約条件に対処する諸方策を、マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5部門について検討した。					
6. 相手国担当機関	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
7. 調査の目的	マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発計画策定	日本とアルゼンティンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行った。					
8. S/W締結年月	1985年 8月	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
9. コンサルタント名	(財) 国際開発センター						
10 調査団	団員数	31人					
	調査期間	1985.8~1987.1 (18ヵ月)					
	延べ人・月	25.36					
	国内	12.16					
	現地	13.20					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	262,407千円 (90,868千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト又はエリア	ロカ線沿 Plaza Constitucionより10km地点			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	国鉄車輛検修工場建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	19,282 (US\$1=251円)	内貨分	17,016 (US\$1=251円)		
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な事業内容	既存の工場を拡張することで、受持両数320両の電車の検修を可能とする。建屋、検修機械を増設する。			(状況)	F/S終了後中断 今後のスケジュール不明確 現在投入され運行されている車両に対しての検査・修繕が十分できる体制を早く整備することが望まれる。しかしながらアルゼンチン国鉄の内部事情、特に資金不足と民営化計画などのため、現在までに本プロジェクトは実現されていない。資金不足とは内貨予算の不足と累積債務問題に伴う外貨不足との両因が関係している。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1985年 2月	終了	1986年 9月	
5. 形態	F/S	4. フィーデリティとその前提条件	非算出 (作監了解事項)				
6. 相手国担当機関	国鉄 Argentine Railway (F.S.)	条件又は開発効果	開発効果：ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。				
7. 調査の目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最適案に係わる予備設計	9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会				
8. S/W締結年月	1984年 7月	10. 団員数	10人				
9. 調査期間	1985.2~1986.9 (19ヵ月)	調査延べ人	63.93				
10. 国内現地	39.63 24.30	調査団					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	現地調査、報告書の内容検討等を通して実施した。				
12. 経費実績 (累計)	191,378千円 (184,115千円)	2. 主な理由	主に経済的要因により、その後の電化計画が進展していない。				
		3. 主な情報源	①				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト又はエリア	メンドーサ州 約15万km ²			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	電気 291,540 放送 28,279 (US\$1=1.2577アストラル)	内貨分	不明	(状況)	<p>・メンドーサ州政府が民間部門指導の指標として使用している。 なお、1989年同州政府から調査当時の団員に対してファイナンス・需要予測、収支予測等について指導してほしい旨要請があり、実地指導を行った。</p>
3. 分野区分	通信・放送/通信放送一般	3. 主な提案プロジェクト	1) 社会・経済の発展に伴う電気通信施設の拡充・整備施策 2) 農村地域の電気通信設備施策 3) FM導入対策 4) TV拡充施策				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	経済性を考慮しての電気通信・放送拡充設備による農村開発への貢献。無電和地域の解消。				
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国担当機関	メンドーサ州公共事業省電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza						
7. 調査の目的	2005年までの電気通信網長期整備拡充計画の策定及び放送網長期整備拡充計画の骨子の策定						
8. S/W締結年月	1986年 2月						
9. コンサルタント名	(財) 海外通信放送コンサルティング協力						
10. 調査団	団員数 10人 調査期間 1986.7~1987.3 (9ヵ月) 延べ人 1987.6~1987.11 (6ヵ月) ・月 76.23 国内 41.70 現地 34.53					2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①全ての現地調査を共同で実施、②4人のカウンターパートの日本研修(レポート作成、電気通信2人、放送1人)、③コンピュータ、電界強度測定器の供与			3. 主な情報源	
12. 経費実績(累計)	228,872千円 (207,116千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト又はエリア	ビルビル/サンタクルス市			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ビルビル国際空港計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	76,648 (US\$1=260円)	内貨分	24,527 (US\$1=20 ペソ)		
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況)	1978年 2月 D/D 終了 (日本空港コンサルタンツ) 1979年 5月 OECF融資L/A 締結 (108 億円) 1983年 2月 OECF融資L/A 締結 (66.89 億円) 1984年 7月 供用開始
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	滑走路, 誘導路, エプロン	3,500m×45m / 720m/70,000㎡				
6. 相手国担当機関	空港公団/航空局/運輸通信省 AASANA/Administration of Airport and Supplementary Services for Air Navigation	旅客ターミナルビル	16,000㎡				
		無線通信施設 (CAT-I仕様)	1式				
		航空照明施設 (同上)	1式				
		電力供給施設 (同上)	1式				
7. 調査の目的	本プロジェクトの航空需要予測及び技術的、経済的フィージビリティの検証	計画事業期間	開始	1978年 6月	終了	1980年12月	
8. S/W 締結年月	1977年 3月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	15.0% / 4~7%		
9. コンサルタント名	(株) 日本空港コンサルタンツ	条件又は開発効果	計量可能な便益として、①サービス水準向上による便益、②手荷物取扱施設の改良による時間節約、③直行ルート開設による時間短縮、④旅客のトリップ需要を満たすことによる便益、⑤現空港のメンテナンスコストの節約、⑥道路トンネル工事費の節約を見込む。 開発効果として、①ボリビアの経済発展、社会的要請に貢献する、②南米の中心地点にある国際空港として南北航路の中継地点としての意義が増す、③国内空港としてサンタクルス州に高度の貨客サービスを供給し発展の可能性を高める。				
10. 調査団	団員数 17人	2. 主な理由	①効果の大きさ：周辺国に対抗しうる唯一の国際レベルの空港による貨客サービスの確立。②優先度の高さ：首都のラパス空港は海拔が高く運航制限を受けているためサンタクルス空港の改良が緊急の課題。③推進体制の強さ：サンタクルス開発公社の強力な支援によりAASANAとの混合委員会設立。④その他：ラパスへの対抗意識からサンタクルス市民が立派な国際空港の建設を熱望。				
11. 付帯調査・現地再委託	該当なし	3. 主な情報源	①				
12. 経費実績 (累計)	124,077千円 (70,820千円)	5. 技術移転	①OJT：成田空港、羽田空港、東京Air Traffic Control Centerの見学。 ②現地コンサルタントの活用：土質調査、ボーリング調査、材料実験、設計 (道路設計の一部)。 ③その他：JICA空港セミナーの参加。				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	ボリヴィア国チャパレー地区 (20,000Km ²)		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	チャパレー地区 地図作成事業	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	チャパレー農業開発計画などに活用されている。
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	国土基本図 (縮尺 1/50,000 : 44 面) の作成。			
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果	・チャパレー地区地域開発のための基礎資料となる。			
6. 相手国 担当機関	陸軍地理院 Instituto Geografico Militar	5. 技術移転	①空中写真測定に関する最新の技術についての講義と実習。			
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための 基礎資料作成					
8. S/W 締結年月	1974年 6月					
9. コンサル タント名	国際建設技術協会					
10 調 査 団	団員数	1年次7名、2年次20名、 3年次22名、4年次6名			2. 主な理由	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1975.5~1978.3 (35ヵ月)			3. 主な情報源	
11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	565,818千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	東部路線及び西部路線			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	国鉄復旧計画	2. プロジェクト予算(1,000US\$)	33,865 (US\$1=19.99ペソ)	内貨分	11,883		
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	東部路線 (タベラス～ロボレ間及びイピアス～ロボレ間) ・土工 (切取・盛土) 345,000m ³ ・橋梁 9カ所 325m ・函梁 7カ所 ・軌道 (仮線・本線) 11.7km 他			(状況)	1980年 3月 円借款要請 (東部路線) 1982年 2月 ……F/S終了 3月 ブレッジ 6月 OECFミッションA/M 8月 E/N交換 1983年 3月 L/A調印 6月 L/A発効 1984年 5月 ……詳細設計終了 6月 OECFミッションA/M 1985年 9月 ……工事契約・着工 1988年 2月 ……完成 ……供用開始
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1985年12月	終了	1988年 2月	
5. 形態	F/S (+D/D)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		26.1%/9.2%	
6. 相手国担当機関	ボリヴィア国鉄 Bolivian National Railways (ENFE)	条件又は開発効果	・Without の場合に想定される運賃収入減と復旧費用を前提としたFIRRは 10.27 ・本プロジェクトは収益増よりも支出減に貢献する。 ・ブラジルとの陸上交通ルート安定化に寄与。				
7. 調査の目的	国鉄東部線及び西部線の災害復旧計画のF/S並びに東部路線エルポルトレ～ロボレ間の災害復旧詳細計画の作成	5. 技術移転	①カウンターパートに土木技術研修を実施。 ②建築関係は現地コンサルタントを活用。				
8. S/W締結年月	1979年 4月						
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会						
調査団	団員数	103人 (現調58人)					
	調査期間 延べ人・月	1979.6～1982.3 (21ヵ月) 201.47					
	国内	129.93					
	現地	71.54					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	415,881千円 (405,849千円)						
		2. 主な理由				①	
		・この鉄道以外に他の陸上交通機関がないためプライオリティが高い。					
		3. 主な情報源					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	ボリヴィア全土			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	電気通信網整備拡充計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	51,196	内貨分	15,556		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 マイクロ網の建設 遠隔地市外公衆電話の設置 中小都市の電話局建設 規模 マイクロ方式21区間 UHF方式19区間 VHF方式69区間 市外公衆電話59地区 中小都市電話局加入者 設備端子22,000			(状況)	1988年 3月 正式円借要請
4. 分類番号		計画事業期間					
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		9.87% / 7.65%	
6. 相手国担当機関	電気通信公社 ENTEL	条件又は開発効果	目的はボリヴィア共和国における長距離自動即時網の拡大、遠隔地市外公衆電話設備及び中小都市に対する電話局の建設を行うものである。 開発効果として同国の経済基盤となる鉱業、農業及び牧畜の中心地を結ぶ通信網を確立することにより、産業発展および地方行政の充実に貢献する。				
7. 調査の目的	南西部地域の中小都市を中心とした通信網整備計画のフィージビリティ調査	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名を日本に招へいし研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				
8. S/W締結年月	1981年 7月	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
9. コンサルタント名	日本通信協力(株)	12. 経費実績(累計)	81,766 千円 (49,194 千円)				
10. 調査団	団員数 14人 調査期間 1982.1~1982.9(8ヵ月) 延べ人・月 27.00 国内現地 15.17 11.83	2. 主な理由	①相手国の事情：極度のインフレによる経済的事情悪化により中断。				
		3. 主な情報源	①情報収集は特にしていない。				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエル・アルト空港			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	1億3,800万ドル (US\$1=150円)	内貨分	2,600万ドル	(状況)	同一名のF/S実施
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港			外貨分	1億1,200万ドル		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P + F/S	同一名の F/S実施 (FormII 参照)					
6. 相手国担当機関	空港・航行援助施設管理組織 Administración de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegación Aérea						
7. 調査の目的	空港施設	4. 条件又は開発効果	老朽化し、かつ容量的にも不足している現在の空港施設を整備拡充することにより、航空輸送の安全性が向上し、効率的な航空輸送が促進される。これにより、通商・業務機会の拡大、雇用機会の拡大、外国人観光客の誘致が期待でき、ボリビアの国家経済の発展に寄与できる。				
8. S/W締結年月	1986年 8月						
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル						
10. 調査団	団員数 8人 調査期間 1987.1~1988.2 (14ヵ月) 延べ人・月 37.43 国内 16.99 現地 20.44	5. 技術移転	①コンピュータ、経済財務分析、航空機騒音の評価等についてセミナー、②空港計画全般に関する日本での研修と空港視察、③土質調査、測量を現地コンサルに委託、④航空機騒音の測定をカウンターパートに指導。			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	測量 2,182 千円 地質 1,275 千円 試料分析 581 千円					3. 主な情報源	①
12. 経費実績(累計)	151,820千円 (133,737千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエルアルト空港			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画	2. プロジェクト予算 (1,000USDドル)	1億3,800万ドル (US\$1=150円)	内貨分	2,600万ドル			
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容		外貨分	1億1,200万ドル	(状況)	詳細設計に対する技術協力を日本政府へ申請中。しかし、工事に関する資金調達先が未定であるため、進展していない。	
4. 分類番号		旅客ターミナルエプロン新設 (約43,000㎡) 等の舗装施設 "ビル新設 (約17,000㎡) 等の建設施設 その他航空施設、関連施設一式						
5. 形態	M/P + F/S	計画事業期間	開始	1991年7月	終了			1993年12月
6. 相手国担当機関	空港・航行援助施設管理組織 Administración de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegación Aérea	4. フィーチャリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	18.2%/4.0%			
7. 調査の目的	空港施設	条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1986年8月	IRR算定の条件：プロジェクトライフは工事完成後25年 開発効果：前頁に同じ。						
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル							
10 調査団	団員数	8人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1987.1~1988.2 (14ヵ月) 37.43 16.99 20.44						
11. 付帯調査・現地再委託	測量 2,182千円 地質調査 1,275千円 試料分析 581千円	5. 技術移転						2. 主な理由
12. 経費実績 (累計)	151,820千円 (133,737千円)	①コンピューター、経済財務分析等に関するセミナー ②空港計画全般に亘る日本での研修、視察 ③航空機騒音測定技術指導						
						3. 主な情報源	①	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	サンボルハ〜トリニダ間			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	サンボルハ〜トリニダ道路改良	2. プロジェクト予算	第1期 64,000	内貨分	第1期 25,145 第2期 24,489			
3. 分野区分	運輸交通/道路	(1,000USドル)	第2期 65,300	外貨分	第1期 38,852 第2期 40,826	(状況)	1989年 1月 詳細設計終了 (セントラルコンサルタント)	
4. 分類番号		3. 主な事業内容						
5. 形態	F/S	第1期工事 1. サンボルハ〜トリニダ間222Kmの盛土、構造物、舗装路盤 2. サンボルハ〜エルバドール間10Kmのアスファルト舗装 3. フェリー・ターミナル 第2期工事 1. サンボルハ〜エルバドール間212Kmのアスファルト舗装						
6. 相手国担当機関	道路公社	計画事業期間	開始	第1期 1989 第2期 1994	終了	1991 1995		
7. 調査の目的	技術調査、予備設計および社会・経済的インパクトの調査	4. フィージビリティとその前提条件						
8. S/W締結年月	1985年 8月	条件又は開発効果						
9. コンサルタント名	セントラルコンサルタント(株) 建設技術研究所	経済分析は、D/D段階で実施したため、D/D表を参照のこと。						
10 調査団	団員数							
	調査期間 延べ人・月 国内地	1985.11 ~ 1987.7(21ヵ月)						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な理由		
12. 経費実績(累計)	458,528千円 ()					3. 主な情報源		①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	サンボルハ〜トリニダ			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	サンボルハ〜トリニダ道路改良	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	US\$ 61,771	内貨分	US\$ 24,649		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	道路改良工事及び橋梁建設工事 (延長 229 km、9橋)			(状況)	
4. 分類番号							
5. 形態	D/D						
6. 相手国担当機関	Servicio Nacional de Caminos (道路公団)						
7. 調査の目的	道路設計	計画事業期間	開始	1990年	終了	1993年	
8. S/W締結年月	1987年 7月	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR 24.76% NPV 75.185 (×1000US\$)	B/C	2.50	
9. コンサルタント名	セントラルコンサルタント(株) 国際航業(株)	条件又は開発効果	(1) 本路線が完成する事により、ボリヴィア国の二大都市であるラパスとサンタクルスが結ばれ、国内の主要都市を結ぶ大規模環状道路が形成される。 (2) 雨期に通行不能であった道路が全天候型道路に改良されることにより、その沿線に広がる広大な後背地を対象に民間の開発投資を促す。 (3) 当該道路沿道部とラパス間の牛、小麦等の物資輸送は大半が航空機に依存しているが、この全天候型道路の完成により物資輸送手段が改善され、輸送費の大幅な節減が期待される。				
10 調査団	団員数 7人						
	調査期間 1987.9~1989.1 (16ヵ月)						
	延べ人 46.54						
	・月						
	国内 14.57						
	現地 31.97						
11. 付帯調査・現地再委託	測量及び地質調査 (内、測量63,411千円)	5. 技術移転	①電算使用による効率的な道路設計方法。 ②雨期に大湿原となる当該路線周辺の水理解析法及び排水対策法				
12. 経費実績 (累計)	245,542千円 (232,720千円)						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①	